

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年3月30日
【事業年度】	第125期（自平成20年1月1日至平成20年12月31日）
【会社名】	株式会社ニチリン
【英訳名】	NICHIRIN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 清水 良雄
【本店の所在の場所】	神戸市中央区江戸町98番地1 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	(079)252-4151(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 森本 幾雄
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市別所町佐土1118番地(姫路工場)
【電話番号】	(079)252-4151(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 森本 幾雄
【縦覧に供する場所】	株式会社ニチリン東京支社 (東京都港区芝浦一丁目3番11号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第121期	第122期	第123期	第124期	第125期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高(千円)	36,627,888	39,468,079	40,997,641	44,026,046	38,327,366
経常利益(千円)	1,081,795	1,723,353	1,486,427	1,784,059	942,828
当期純利益(千円)	638,150	1,547,116	944,725	1,031,691	357,397
純資産額(千円)	7,034,941	10,330,200	11,976,582	12,966,289	10,799,963
総資産額(千円)	27,454,671	29,545,523	31,826,100	32,450,175	29,173,788
1株当たり純資産額(円)	878.02	1,146.75	1,282.81	1,382.91	1,131.78
1株当たり当期純利益金額(円)	77.96	188.51	105.05	114.73	39.74
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	25.6	35.0	36.2	38.3	34.9
自己資本利益率(%)	9.6	17.8	8.6	8.6	3.2
株価収益率(倍)	6.7	7.6	8.1	5.6	7.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,195,596	2,255,683	1,740,137	1,591,211	1,282,550
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	773,052	1,194,060	1,908,713	621,340	1,297,067
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,035,945	106,832	131,360	866,471	682,571
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	2,223,330	3,281,102	3,285,019	3,410,169	3,520,757
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	1,410 (452)	1,411 (487)	1,494 (518)	1,519 (622)	1,430 (644)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第121期	第122期	第123期	第124期	第125期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高(千円)	27,190,621	27,964,188	29,398,660	31,400,457	29,673,069
経常利益又は経常損失() (千円)	598,877	825,647	812,398	1,007,463	117,626
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	273,077	588,553	539,550	648,680	411,393
資本金(千円)	1,102,000	1,729,000	1,729,000	1,729,000	1,729,000
発行済株式総数(千株)	8,000	9,000	9,000	9,000	9,000
純資産額(千円)	6,953,822	8,922,940	9,534,209	9,827,800	8,644,159
総資産額(千円)	25,068,279	26,020,416	27,241,628	27,002,019	25,086,556
1株当たり純資産額(円)	868.09	990.49	1,060.26	1,092.97	961.36
1株当たり配当額(円) (うち1株当たり中間配当額)	8.00 (3.00)	10.00 (4.00)	11.00 (5.00)	15.00 (7.50)	12.00 (9.00)
1株当たり当期純利益金額又 は当期純損失金額() (円)	32.52	70.67	59.99	72.13	45.75
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	27.7	34.3	35.0	36.4	34.5
自己資本利益率(%)	4.1	7.4	5.8	6.7	-
株価収益率(倍)	16.1	20.3	14.2	9.0	-
配当性向(%)	24.6	14.2	18.3	20.8	-
従業員数(人)	452	439	439	438	439

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第125期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

4. 平均臨時雇用者数は就業人員数の10%未満のため記載を省略しております。

5. 第121期の1株当たり配当額には、創立90周年記念配当2円を含んでおります。

2【沿革】

年月	事項
大正3年5月	鈴木商店の子会社（東工業株）より、分離独立。日本輪業合資会社（資本金10万円）として、神戸市に設立。
大正13年3月	自転車タイヤ・チューブ、各種ゴムホースおよび工業用ゴム製品の製造・販売を開始。
昭和6年2月	日本輪業株式会社（資本金60万円）に組織変更。
昭和9年5月	商号を日本輪業ゴム株式会社に変更。
昭和12年4月	大阪セドライト工場建設。人造絹糸製造用フェノール樹脂製品の製造開始。
昭和16年 ～昭和18年	航空機用高圧耐油可撓ゴム管、パッキン類の製造開始。 制動用自動車ホース（液圧ブレーキホース〔四輪用〕）の製造開始。
昭和18年8月	大阪工場・神戸工場・姫路工場を建設。
昭和20年8月	商号を日輪ゴム工業株式会社に変更。
昭和21年3月	全工場を戦災により焼失。
昭和21年3月	姫路工場（姫路市北条）を再建、操業開始。
昭和32年4月	空調用自動車ホース（カーエアコンディショニングホース）の製造開始。
昭和40年4月	操舵用自動車ホース（パワーステアリングホース）の製造開始。
昭和42年4月	制動用自動車ホース（液圧ブレーキホース〔二輪用〕）の製造開始。
昭和45年3月	姫路工場（姫路市北条）が山陽新幹線用地となり土地収用、現在地（姫路市別所町）に移転。
昭和61年10月	自転車タイヤ・チューブ、列車ホース類の製造中止。 マレーシアに関連会社として、現地法人サンチリン インダストリー（マレーシア）〔現：サンチリン インダストリーズ（マレーシア）〕を設立。
昭和62年2月	カナダに子会社として、現地法人ニチリン インクを設立。
昭和63年7月	ニチリン化成株（子会社：昭和55年5月設立）を吸収合併する。
平成元年7月	アメリカに子会社として、現地法人ニチリン・フレックス ユー・エス・エー インクを設立。
9月	東京支店を東京支社に改称。（現在地〔東京都港区芝浦〕へ移転）
平成3年7月	商号を株式会社ニチリンに変更。
平成6年6月	タイに関連会社として、現地法人ニチリン（タイランド）を設立。
平成7年8月	本社を神戸市中央区三宮町に移転。
10月	姫路工場、ISO9001認証をホース全部門で取得。
平成8年7月	関連会社サンチリン インダストリーズ（マレーシア）がクアラ Lumpur 証券取引所（マレーシア）第2部に上場。
12月	中国に子会社として、現地法人上海日輪汽車配件有限公司を設立。
平成9年8月	大阪証券取引所市場第2部に上場。
平成10年10月	アメリカに子会社として、現地法人ニチリン カブラ テック ユー・エス・エー インクを設立。
平成11年2月	イギリスに子会社として、現地法人ニチリン ユー・ケー・リミテッドを設立。
8月	本社を現在地（神戸市中央区江戸町）に移転。
平成14年2月	ISO14001の認証取得。
4月	アメリカに子会社として、現地法人ニチリン テネシー インクを設立。
平成16年7月	日輪工販株（子会社：昭和41年6月設立）を吸収合併する。
11月	中国に子会社として、現地法人日輪軟管工業（上海）有限公司を設立。
平成17年2月	ISO/TS16949：2002の認証取得。
8月	中国に子会社として、現地法人日輪橡塑工業（上海）有限公司を設立。
11月	公募による新株式発行（1,000千株）により、発行済株式数9,000千株、資本金1,729百万円。
平成18年4月	姫路工場内に、ニチリングループの研究開発拠点（ニチリンR＆Dセンター）を建設。
平成20年5月	ベトナムに子会社として、現地法人ニチリン ベトナム カンパニー リミテッドを設立。

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（株式会社ニチリン）、子会社13社（連結子会社13社）、関連会社4社（持分法適用会社4社）およびその他の関係会社1社で構成されております。

当社グループの事業は、自動車用ホース類を主とするゴム製品の製造販売であり、事業に係る位置付けは次のとおりであります。

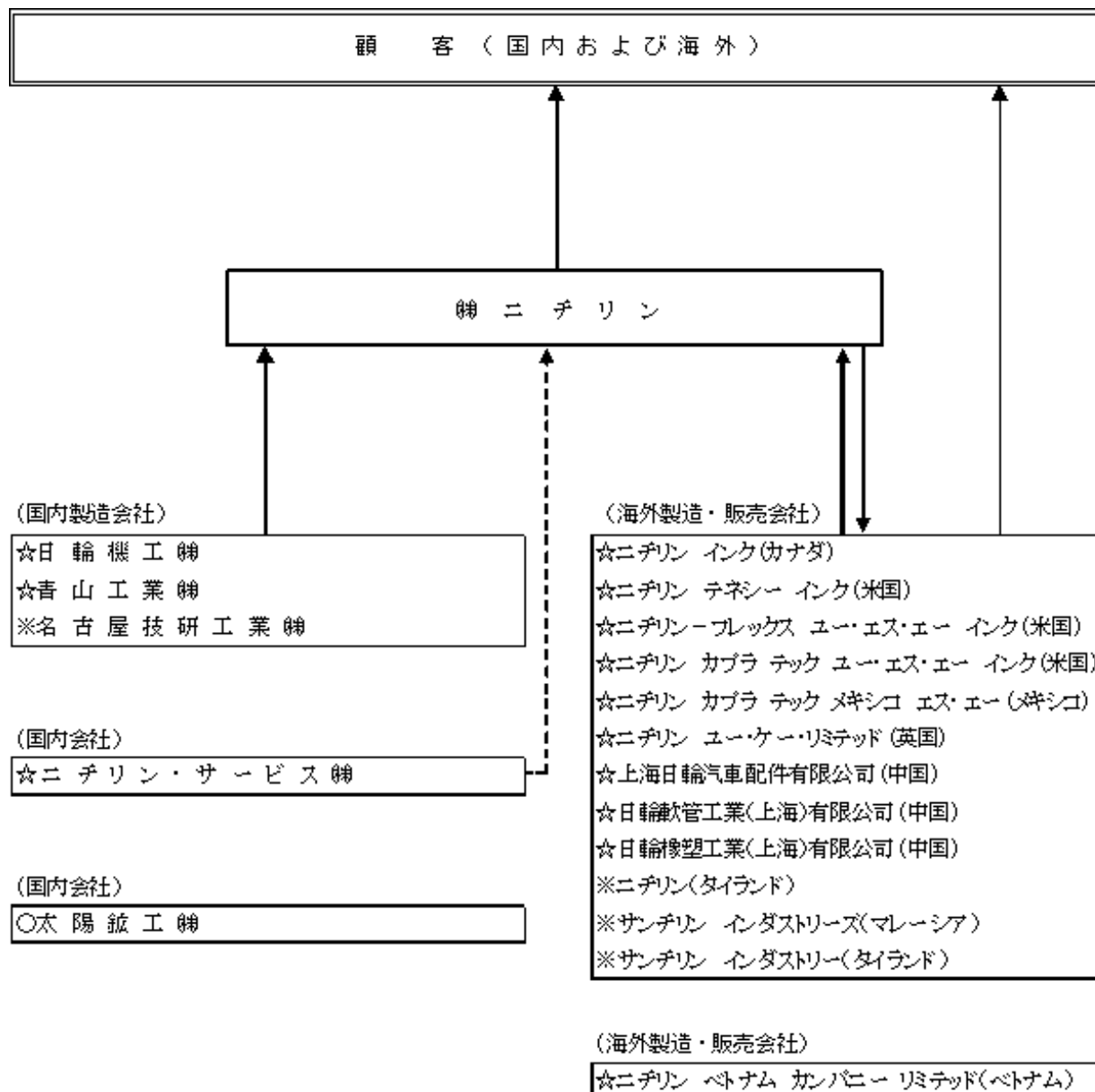
なお、持分法適用関連会社であるピステオン・ニチリン・チェコ エス・アール・オー. は、2008年11月5日に清算を完了しました。

事業区分	内容	会社名		
当社グループ	自動車用ホース類他各種ゴム製品	自動車用ホース類の製造・販売	当社 青山工業(株) (連結子会社) ニチリン インク (連結子会社) ニチリン テネシー インク (連結子会社) ニチリン - フレックス ユー・エス・エー インク (連結子会社) ニチリン ユー・ケー・リミテッド (連結子会社) 上海日輪汽车配件有限公司 (連結子会社) 日輪橡塑工業(上海)有限公司 (連結子会社) ニチリン ベトナム カンパニー リミテッド (連結子会社) ニチリン(タイランド) (持分法適用関連会社)	
		自動車用ホース部分品(口金具)の製造・販売	日輪機工(株) (連結子会社) ニチリン カブラ テック ユー・エス・エー インク (連結子会社) ニチリン カブラ テック メキシコ エス・エー (連結子会社) 名古屋技研工業(株) (持分法適用関連会社) サンチリン インダストリーズ(マレーシア) (持分法適用関連会社) サンチリン インダストリー(タイランド) (持分法適用関連会社)	
		ゴム・樹脂ホース等配管部品及びその他工業用ゴム関連製品の製造・販売	日輪軟管工業(上海)有限公司 (連結子会社)	
		その他	損害保険代理業、環境整備、労務サービスの提供 ニチリン・サービス(株) (連結子会社)	
		その他の関係会社	非鉄金属素材(モリブデン・バナジウム等)の製造・販売	太陽鋳工(株) (その他の関係会社)

- (注) 1. ニチリン カブラ テック メキシコ エス・エーは、ニチリン カブラ テック ユー・エス・エー インクの子会社であります。
2. サンチリン インダストリー(タイランド)は、サンチリン インダストリーズ(マレーシア)の子会社であります。
3. ニチリン ベトナム カンパニー リミテッドは、2008年5月に設立、2009年後半から操業開始予定であります。

[事業系統図]

当社グループについて図示すると次のとおりであります。



(注) 1. 取引の区分は以下のとおりであります。

- 製品及び部品販売 (関係会社間の取引の記載は省略しております。)
- - - → サービスの提供

2. 関係会社の区分は以下のとおりであります。

- ☆ 連結子会社
- ※ 持分法適用関連会社
- その他の関係会社

3. ニチリン ベトナム カンパニー リミテッド (ベトナム) は、2008年5月に設立、2009年後半から操業開始予定であります。

4. ビステオン-ニチリン-チェコ エス.アール.オー. (チェコ) は、2008年11月5日をもって清算を結了しており、事業系統図より除外しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容		
					役員の派遣状況		営業上の取引等
					当社役 員(名)	当社従 業員(名)	
(連結子会社)							
日輪機工(株)	兵庫県 姫路市	千円 84,380	自動車ホース事業	99.2	2	-	部分品の仕入・ 外注加工・債務 の保証
青山工業(株) (注)1	三重県 津市	千円 54,000	自動車ホース事業	86.4	3	1	外注製品・部分 品の仕入・債務 の保証
ニチリン・サービス(株)	兵庫県 姫路市	千円 10,000	その他事業	100.0	3	1	各種サービスの 購入
ニチリン インク (注)1	カナダ オンタリオ州 プラントフォード	千カナダドル 6,000	自動車ホース事業	100.0	2	1	製品の販売
ニチリン・フレックス ユー ・エス・エー インク (注)1	米国 カリフォルニア州 ランチョーカカマンガ	千米ドル 7,000	自動車ホース事業	100.0	2	1	製品の販売・資 金の貸付
ニチリン テネシー インク (注)1(注)6	米国 テネシー州 ルイスバーク	千米ドル 8,000	自動車ホース事業	100.0 (30.6)	2	1	製品の販売・債 務の保証
ニチリン カブラ テック ユー・エス・エー インク	米国 テキサス州 エルパソ	千米ドル 1	自動車ホース事業	100.0	2	1	製品の販売
ニチリン カブラ テック メキシコ エス・エー	メキシコ チワワ州 フアレス	千メキシコペソ 6,041	自動車ホース事業	100.0 (100.0)	-	1	-
ニチリン ユー・ケー・リミ テッド (注)1	英国 グレイターマンチェス ター州 マンチェスター	千英ポンド 3,500	自動車ホース事業	100.0	1	1	製品の販売・債 務の保証
上海日輪汽車配件有限公司 (注)1	中国 上海市 浦東新区	千中国元 37,879	自動車ホース事業	72.0	2	1	製品の販売・部 分品の仕入
日輪軟管工業(上海)有限 公司	中国 上海市 浦東新区	千中国元 2,896	その他事業	100.0	1	2	製品の販売
日輪橡塑工業(上海)有限 公司 (注)1	中国 上海市 奉賢区	千中国元 22,275	自動車ホース事業	92.5 (11.3)	1	3	製品の販売
ニチリン ベトナム カンパ ニー リミテッド (注)1(注)4	ベトナム バクザン省 クアンチョウ	千ベトナムドン 98,712,000	自動車ホース事業	80.0 [20.0]	2	1	製品の仕入及び 販売を予定
(持分法適用関連会社)							
名古屋技研工業(株)	名古屋市 南区	千円 86,500	自動車ホース事業	23.2	1	-	部分品の仕入
ニチリン(タイランド)	タイ パトタニ県 ナワナコン	千タイバーツ 30,000	自動車ホース事業	34.0	1	1	製品の販売
サンチリン インダストリー ズ(マレーシア)	マレーシア セランゴール ダルエサ ン州 シャーラム	千マレーシア リングギット 40,950	自動車ホース事業	20.3	1	-	製品の販売
サンチリン インダストリー (タイランド)	タイ チョンブリ県 アンパー	千タイバーツ 90,000	自動車ホース事業	- [100.0]	-	-	-

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容		
					役員の派遣状況		営業上の取引等
					当社役 員(名)	当社従 業員(名)	
(その他の関係会社) 太陽鉱工業	神戸市 中央区	千円 200,000	モリブデン、バナジ ウム等の非鉄金属 素材の製造販売	被所有 24.9	1	-	-

(注) 1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
3. 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。
4. ニチリン ベトナム カンパニー リミテッドは2008年5月設立、2009年後半から操業予定であります。
なお、2009年3月下旬に生産品目の拡大を目的とする増資を行う予定であります。
5. ビステオン - ニチリン - チェコ エス . アール . オー . は、2008年11月5日に清算を結了しました。
6. ニチリン テネシー インクについては売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。なお、同社の主要な損益情報等は以下のとおりであります。

	ニチリン テネシー インク
売上高(千円)	4,561,928
経常利益(千円)	28,909
当期純利益(千円)	16,398
純資産額(千円)	895,028
総資産額(千円)	1,868,116

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
自動車ホース事業	1,227	(472)
その他事業	44	(167)
全社(共通)	159	(5)
合計	1,430	(644)

- (注) 1. 当社グループは自動車用各種ホース類の製造および販売を主としており、全セグメントの売上高、営業利益および資産の合計金額に占める自動車ホース事業セグメントの割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。
2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
439	43才 0カ月	21年 0カ月	5,802,626

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く)であり、臨時雇用者数は、従業員数の100分の10未満であるため、記載を省略しております。
2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。
3. 満60才定年制を採用しております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、ニチリン労働組合などが組織されており、主に日本ゴム産業労働組合連合に属しております。なお、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における世界経済は、年初から原油価格の高騰やサブプライムローン問題の顕在化などにより減速傾向にありましたが、中国やインドなど新興国市場の好調により、夏頃までは概ね堅調に推移しました。しかしながら、9月の米大手証券の破綻を契機に金融危機の深刻さが瞬間に世界各国の実体経済を悪化させ、その影響は新興国にも及び、世界同時不況の状況を呈しております。

日本経済においても、上期は、外需や設備投資により緩やかながらも伸びを示しておりましたが、第3四半期に入り、世界的な景気低迷による株価の下落、急速な円高進行が輸出産業を中心とした企業業績を圧迫し、個人消費の低迷や雇用不安につながり、景気は一段と悪化しました。

当社グループの主な事業分野であります日本の自動車業界は、国内販売の低迷（前年比5.1%減少）に加え、堅調であった輸出も第4四半期に入り翳りが見られ、さらに11月以降、在庫の調整を伴う各メーカーの大幅減産により、国内生産は1,156万台（前年比0.3%減少）となりました。また、海外生産においても、国内自動車メーカー（乗用車8社）の海外生産台数は、世界規模での市場縮小に対応した主要地域での大規模な生産調整により、1,133万台（前年比1.9%減少）となりました。特に、第4四半期での国内自動車メーカーの主要関連指標は、国内四輪車生産台数259万台（前年同期比17.1%減少）、四輪車輸出台数148万台（前年同期比18.9%減少）となり、また、乗用車8社の海外生産台数は246万台（前年同期比18.4%減少）となるなど、非常に厳しい状況となっております。

このような事業環境のなか、当社グループのうち国内では、東南アジアを主体とした海外拠点への輸出の伸びにより、10月まで売上高は、概ね堅調に推移しておりましたが、以降主要メーカーからの受注の大幅な落ち込みにより、売上高は減少しました。利益面では、グループ相互の生産および物流改善、部品の内製化や販売価格低下の抑制にも努めましたが、金属、ゴムなどの原材料の価格高騰および売上高の減少により、営業損失となりました。

海外事業のうち北米においては、売上高は、10月以降の主要メーカーの大幅な生産調整により大きく減少しましたが、利益面は、主要拠点において従前より取組んでおります業容改善が功を奏し、増益となりました。中国においては、総じて自動車販売の堅調な伸びによる現地日系メーカーの好調に支えられ、売上高、利益とも伸長しました。その他の地域（欧州）においても、大手メーカーの減産の影響から売上高は減少したものの、利益を確保することができました。

この結果、全ての海外拠点において利益を確保することができました。

しかしながら、為替の円独歩高もあり、当連結会計年度の売上高は、38,327百万円（前連結会計年度44,026百万円）、営業利益は、919百万円（前連結会計年度1,565百万円）、経常利益は、942百万円（前連結会計年度1,784百万円）、当期純利益は、357百万円（前連結会計年度1,031百万円）となりました。

地域別の業績は、日本においては、売上高は、29,683百万円（前連結会計年度31,404百万円）、営業損失は、171百万円（前連結会計年度 営業利益893百万円）、北米では、売上高は、9,362百万円（前連結会計年度13,378百万円）、営業利益は、276百万円（前連結会計年度36百万円）となりました。

アジアについては、売上高は、4,562百万円（前連結会計年度4,203百万円）、営業利益は、564百万円（前連結会計年度519百万円）となりました。その他（欧州）については、売上高は、1,771百万円（前連結会計年度2,776百万円）、営業利益は、112百万円（前連結会計年度184百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ110百万円増加し、当連結会計年度末は3,520百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は1,282百万円の増加(前連結会計年度は1,591百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益879百万円および減価償却費1,051百万円、売上債権の減少1,022百万円(資金の増加)、仕入債務の減少1,038百万円(資金の減少)、法人税等の支払い1321百万円、たな卸資産の増加309百万円(資金の減少)等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は1,297百万円の減少(前連結会計年度は621百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得1,134百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は682百万円の増加(前連結会計年度は866百万円の減少)となりました。これは主に、借入金の純増加910百万円、社債の償還140百万円、配当金の支払い148百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	前年同期比(%)
自動車ホース事業等(千円)	38,265,919	13.4

(注) 1. 当社グループは自動車用各種ホース類の製造および販売を主とするメーカーであり、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める当該セグメントの割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

- 金額は販売価格によっております。
- 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループの主要製品である自動車用ホースは、基本的には販売先からの受注による受注生産であり、必要なものを必要な時に納入する「ジャスト・イン・タイム」の定時・定量納入方式を特徴としております。

しかし、販売先より提示を受ける納入内示と実際の納入は、時期、数量が異なるとともに確定受注から納期までは極めて短い期間であります。従って、現実的には販売先からの四半期および翌月の生産計画の内示を基に、過去の実績・当社の生産能力を勘案した見込生産的な生産形態を採っております。

このような理由により、受注高および受注残高を算出することが困難でありますので、その記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の実績は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	前年同期比(%)
自動車ホース事業等(千円)	38,327,366	12.9

(注) 1. 当社グループは自動車用各種ホース類の製造および販売を主とするメーカーであり、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める当該セグメントの割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

- 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
本田技研工業㈱	5,244,439	11.9	4,393,551	11.5

- 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

日本の自動車業界は、米国発の金融危機に端を発した世界経済の急激な悪化や為替変動（円高）により、その事業環境は一変し、百年に一度と言われる厳しい状況下であり、自動車メーカー各社は、国内はもちろん、全世界規模での減産を加速しております。

当社グループを取り巻く事業環境は、想定を遥かに超えたスピードと規模で著しく下振れしており、この状況は暫く続くものと予測しております。

このようななか、次のような施策を早期に実行し、経営基盤の強化を図り、適正利益を確保することが最大の課題であります。

- ・生産水準の増減に即応したグループ生産体制（グループ拠点の統廃合を含む）の早期確立
- ・為替変動リスク軽減策の実施
- ・ゴム・鋼材など原材料購入単価の早期値戻し
- ・販売価格の見直し
- ・グループ外への支出抑制

なお、当社グループは、現下の状況を非常事態ととらえ、専門委員会を設置し、生産体制の再構築と利益確保に向けた諸施策の抽出とその推進を統括管理し、早期に、かつ、確実に実行してまいり所存であります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載しました事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。また、必ずしも事業展開上のリスク要因に該当しない事項につきましても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては、投資家に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に務める方針であります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成20年12月31日)現在、入手可能な情報に基づき、当社グループが判断したものであります。

(1) 自動車産業から受ける影響について

当社グループの事業は、日本の自動車産業への依存度が90%以上であり、特定の自動車メーカーの系列に属さないものの、自動車業界の動向、顧客企業の業績ならびに顧客の調達方針変更などにより、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 需要及び市場構造の急変

当社グループの主要事業分野である自動車業界では、国内における販売・輸出の不振と北米・欧州など世界のすべての市場における大幅な販売減を背景に、国内自動車メーカーは全世界的規模で減産を加速しております。このような環境下、当社グループでは、生産水準に適応した最適な生産体制構築と更なるコスト削減を全グループ的な視点から実施しておりますが、予測を超えた世界景気の悪化とそれに伴う需要縮小は、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品の欠陥

当社グループでは、製品の品質は事業を維持、発展させるためのもっとも重要なものの1つであると考え、世界基準や取引先の厳しい品質管理基準を遵守するため各種の施策や対策を実施し、製品品質の維持・向上に最大限の注意を払い製造販売しております。しかしながら、自動車の不具合の原因が当社グループの供給した製品の欠陥にある場合、リコール等の処置がなされることがあります。当社グループにおいては、製品の品質確保に万全を期してはありますが、このような事態が発生した場合、契約上も、法律上もリコール等の処置にかかわる費用を負担しなければならないことがあります。リコール等による多額の費用の発生や顧客満足度の低下は当社グループの評価を下げると共に、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 為替レートの変動

当社グループは、日本、北米、アジア、欧州の各事業拠点において生産と販売を行っており、海外取引のウエイトは高まっております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表においては円換算されております。これらの項目は、現地通貨における価値が変わらなくても、換算時の為替レートの変動の影響を受け、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 原材料価格の変動

当社グループは、製品製造にあたり合成ゴム、補強糸、金属およびゴム部品等の材料を購入しており、これらの価格は原油や金属などの国際相場により大きく変動することがあり、購入価格に影響を受けます。当社グループにおいては、生産改善や経費削減などの原価低減に取り組んでおりますが、原材料価格の著しい変動は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 原材料および部品の特定仕入先への依存

当社グループが製造において使用する一部の原材料・部品については、品質、価格、納期などから特定の仕入先に依存しているものがあります。効率的かつ低コストで供給を受け続けられるかどうかは、当社グループがコントロールできないものも含めて、多くの要因に影響されますが、仕入先の生産体制、技術・研究開発力や経営状態によっては、当社グループの生産に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 地震等の災害の影響

地震など大規模な自然災害や人的災害が万一発生した場合は、当社グループはもとより発生地域によっては、顧客または仕入先の生産設備等の被害による生産への影響が予想されます。当社グループは、こうした事態に対処するため、その被害を最小限に食い止めるための体制の整備に努めておりますが、災害の規模により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 国際的活動および海外進出に潜在するリスクについて

当社グループの生産および販売活動は、日本をはじめとする海外7カ国にわたっています。これら海外市場への事業進出には、以下のようなリスクが内在しており、当該事象が当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

- ・ 予期しない法律または規制の変更による投資機会の逸失、製造・販売の中止、コスト負担の増加等
- ・ 不利な政治的または経済的要因の発生
- ・ 戦争、テロ、疾病などによる社会的混乱に伴う材料調達、生産、販売および輸送の遅延や中止

(9) 退職給付債務による影響について

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待運用収益率に基づいて算出しております。このため、実際の金利水準の変動や年金資産の運用利回りが悪化した場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 情報システム障害による影響に関して

当社グループの事務処理において、情報システムの重要性は日増しに高まっており、トラブル発生の場合には、販売・生産などの業務への影響が予想されます。

当社グループでは、トラブル回避のため、セキュリティを高めるなどシステムやデータ保護に努めておりますが、災害などの外的要因やウイルスなどにより情報システム障害が発生した場合、その規模によっては、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 保有有価証券の時価下落によるリスク

当社グループは、主として取引先との安定的な関係を維持するため取引先等の株式を保有しており、急激な株式市場の悪化により、損益の悪化、また、純資産を減少させる可能性があります。

(12) 固定資産の減損

当社グループは、平成18年12月期より「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しておりますが、今後、事業環境が大幅に悪化するなどの場合は、減損損失が発生し、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 当社が技術援助等を受けている契約

該当事項はありません。

(2) 当社が技術援助等を与えている契約

相手方の名称	国名	契約内容	契約期間
和承 R & A	大韓民国	自動車用エアコンディショニングホース製造に関する技術	平成19年2月24日から平成22年2月23日まで
		自動車用ブレーキホース製造に関する技術	平成19年3月5日から平成22年3月4日まで
		自動車用パワーステアリングホース製造に関する技術	平成19年10月28日から平成22年3月4日まで
PT. MITRA METAL PERKASA	インドネシア	自動車用ブレーキホース組立に関する技術	平成20年10月26日から平成21年10月25日まで

(注) 上記についてはロイヤリティーとして純売上高の一定割合を受けとっております。

6【研究開発活動】

当社グループは、国内および世界市場における競争力を強化し、顧客ニーズである自動車の安全性向上や快適さを追求する製品、環境に優しい製品を開発するとともに、商品開発力で世界の顧客から期待される自動車用ホースの Leading Company を目指しております。また、自動車用ホースのみでなく、家電、住宅分野などでも、新製品や新技術の開発に積極的に取り組んでおります。

主要製品であります自動車用ホースの分野においては、制動力、高耐久性等の機能を強化したブレーキホースの開発や横滑り防止装置用ホースの開発など、自動車の安全性を高めるホースの開発に取り組んでおります。また、カーエアコンホースでは、地球温暖化の一因とされるフロン系冷媒(HFC134a)に代わる候補の1つである二酸化炭素(CO₂)冷媒に対応する配管用ホース(当社商標名EF-TUBE)は、国内外のエアコンシステムメーカーへ多数の試作品をいち早く納入し、高い評価を受けており、複数の自動車メーカーの燃料電池車両にも搭載されております。

なお、冷媒に関しては、CO₂冷媒以外に新々冷媒(HFO1234fy)の開発が進んでおりますが、ドイツ自動車工業会はCO₂冷媒の採用決定を発表しており、当社ではこれによるカーメーカー各社の動向を見極め対応して参ります。

一方、非自動車分野においては、住宅用温冷水混合水栓用ホースの耐久性強化を図るとともに、トイレ用配管ホースでは、水道水の黒水化の原因となる塩素に優れた耐久性を持つ白色ゴムホースを開発し、量産を開始しております。さらに、耐塩素性の特性を活かした用途拡大も進めております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は1,009,247千円(前連結会計年度1,005,198千円)であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

連結財務諸表の作成においては、資産・負債および収益・費用の適正な開示を行うため、貸倒引当金、退職給付引当金、賞与引当金などに関する引当については、過去の実績や当該事象の状況に照らし合理的と考えられる見積りおよび判断を行い、また価値の下落した投資有価証券の評価や繰延税金資産の計上については、将来の回復可能性や回収可能性などを考慮して計上しております。但し、実際の結果は、見積り特有の不確実性のため、見積りと異なる場合があります。

当社グループが採用しております会計方針のうち重要なものについては、「第5 経理の状況」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」および「重要な会計方針」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、第3四半期までは概ね堅調に推移しましたが、それ以降、世界主要拠点における日系自動車メーカー各社の大規模な減産や為替（円独歩高）の評価により、38,327百万円と前連結会計年度（44,026百万円）に比べ12.9%の減収となりました。

(営業費用)

売上高が前連結会計年度に比べ12.9%減収となったことより、営業費用は、37,407百万円と前連結会計年度（42,460百万円）に比べ11.9%の減少となりました。

(営業利益)

北米拠点（業容改善効果）およびアジア拠点（中国市場の好調）は増益となりましたが、日本において、ゴム、鋼材などの原材料高、第4四半期の急激な売上減少および為替評価により損失となったため、営業利益は、919百万円（前連結会計年度1,565百万円）となりました。

(税金等調整前当期純利益)

税金等調整前当期純利益は、営業利益（919百万円）および持分法による投資利益（213百万円）、為替差損（255百万円）などにより879百万円（前連結会計年度1,762百万円）となりました。

(当期純利益)

当期純利益は、税金等調整前当期純利益 879百万円から税金費用391百万円と少数株主利益 130百万円を控除し、357百万円（前連結会計年度1,031百万円）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの事業は、自動車産業への依存度が90%以上であり、自動車業界の動向、顧客企業の業績や調達方針の変更などにより、経営成績に重要な影響を受ける可能性があります。

その他の要因につきましては、「第2 事業の状況」の「4 . 事業等のリスク」に記載しております。

(4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループでは、前中期計画（2004年～2006年）の取組活動を更に進めて、より一層強固なグループ基盤を備えたニチリングループの構築を目指し、2007年より中期経営計画（ニチリン イノベーション プラン フェーズ）に取り組んでおります。

中期経営計画におけるそれぞれの基本方針に沿って、今後の事業拡大への効率的な事業運営を図ってまいります。

(グループ事業)

世界市場における各自動車メーカーの動向を踏まえ、それに対応した既存拠点の拡大や統合、新たな拠点展開により、グループ事業の基盤強化を図り、グローバルな企業として成長する。

(生産・品質)

生産工程の効率化など、グループ挙げての「モノ造り改善」の推進と、品質管理の強化により高品質の製品を提供することで、より一層の顧客満足向上を目指します。

(技術・開発)

顧客である自動車メーカーの変化するニーズに対応した既存製品の高機能化を目指すとともに、地球温暖化対策として注目されているフロン系冷媒に代わる二酸化炭素(CO₂)用の配管ホースについては、需要動向を見極めながら本格量産化に取り組んでまいります。

(社会的責任)

「金融商品取引法」により義務付けられた財務報告に係る内部統制体制を定着させるとともに、「内部統制システム構築に関する基本方針」に沿った体制整備を確実に推進することで、グループ全体の管理体制強化を図ります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

1) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は14,601百万円(前連結会計年度末16,873百万円)となり、2,272百万円減少しました。主な減少内容は、受取手形及び売掛金の減少1,628百万円、棚卸資産の減少339百万円、有価証券の減少268百万円などによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は14,572百万円(前連結会計年度末15,576百万円)となり、1,004百万円減少しました。主な減少内容は、投資有価証券の減少1,379百万円、繰延税金資産の増加392百万円などによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は10,181百万円(前連結会計年度末11,371百万円)となり、1,189百万円減少しました。主な減少内容は、支払手形及び買掛金の減少1,222百万円によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は8,192百万円(前連結会計年度末8,112百万円)となり、79百万円増加しました。主な増加内容は、長期借入金の増加257百万円、役員退職慰労引当金の増加23百万円、退職給付引当金の減少241百万円などによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は10,799百万円(前連結会計年度末12,966百万円)となり、2,166百万円減少しました。主な減少内容は、為替換算調整勘定の減少1,843百万円、その他有価証券評価差額金の減少623百万円、利益剰余金の増加209百万円によるものであります。なお、自己資本比率は34.9%となり、前連結会計年度末と比べ3.4%減少しております。

2) キャッシュフローの分析

キャッシュ・フローについては「第2 事業の状況」の「1. 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フロー1,282百万円から投資活動によるキャッシュ・フロー1,297百万円を差し引いたフリーキャッシュ・フローは14百万円減少しました。これは主に、税金等調整前当期純利益879百万円および減価償却費1,051百万円などにより増加した営業活動による資金全額を、有形固定資産の取得1,134百万円などの投資活動による資金として使用したためであります。一方、財務活動では、借入金の純増加910百万円を社債の償還140百万円、配当金の支払い148百万円などに充当したことにより、682百万円の増加となりました。その結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ110百万円増加し3,520百万円となりました。

また、財務政策につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローの拡大および効率的な設備投資の実施により、安定した運転資金の確保ならびに財務体質の向上を図る所存であります。なお、当社においては、流動性を確保するため金融機関との間で、特定融資枠契約(コミットメントライン契約)1,400百万円(当連結会計年度末の未使用残高は900百万円)および当座貸越契約300百万円(当連結会計年度末の未使用残高は300百万円)を締結しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループは、生産設備の増強や更新を中心とした1,142,834千円（日本930,277千円、北米85,345千円、アジア122,107千円、その他5,104千円）の設備投資を行いました。

なお、生産能力に重大な影響を及ぼす設備の売却・撤去はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
姫路工場 (兵庫県姫路市)	自動車ホース事業	自動車用ホース設備他	1,481,907	1,493,610	2,300,028 (53,951)	337,505	5,613,051	358
厚木配送センター (神奈川県愛甲郡愛川町)	自動車ホース事業	配送業務	28,683	-	370,620 (4,212)	201	399,506	-
その他	-	福利厚生施設、 駐車場等	87,151	31,619	610,648 (7,651)	4,101	733,520	81

(2) 国内子会社

平成20年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ニチリン・サービス㈱	本社 (兵庫県姫路市)	損害保険代理業、環境整備、 労務サービスの提供	社宅他	16,757	57	12,609 (1,326)	174	29,599	20
日輪機工㈱	本社 (兵庫県姫路市)	自動車ホース事業	自動車用ホース設備他	8,999	145,317	- -	11,661	165,977	42
青山工業㈱	本社 (三重県津市)	自動車ホース事業	自動車用ホース設備他	109,992	87,762	80,165 (12,601)	7,780	285,701	88

(3) 在外子会社

平成20年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び構築物 (千円)	機械装置及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ニチリン インク	本社 (カナダ オンタリオ州)	自動車ホース事業	自動車用ホース設備他	211,321	48,201	17,843 (19,770)	13,782	291,148	171
ニチリン テネシー インク	本社 (米国 テネシー州)	自動車ホース事業	自動車用ホース設備他	407,787	244,174	10,112 (72,314)	62,108	724,182	172
ニチリン - フレックス ユー・エス・エー インク	本社 (米国 カリフォルニア州)	自動車ホース事業	自動車用ホース設備他	173,067	20,309	60,410 (11,062)	2,550	256,338	43
上海日輪汽车配件有限公司	本社 (中国 上海市)	自動車ホース事業	自動車用ホース設備他	45,288	480,815	- -	7,245	533,349	135
ニチリン カブラテック ユー・エス・エー インク	本社 (米国 テキサス州)	自動車ホース事業	自動車用ホース設備他	52,259	182,095	77,244 (31,819)	6,837	318,436	205

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ニチリン ユー・ ケー・リミテッド	本社 (英国 マンチェ スター)	自動車ホー ス事業	自動車用 ホース設備 他	47,717	99,104	- -	23,932	170,753	56
日輪軟管工業(上 海)有限公司	本社 (中国 上海市)	その他事業	水道用ホー ス設備他	5,011	22,337	- -	1,238	28,588	24
日輪橡塑工業(上 海)有限公司	本社 (中国 上海市)	自動車ホー ス事業	自動車用 ホース設備 他	19,557	114,286	- -	2,747	136,591	35
ニチリン ベトナ ム カンパニー リ ミテッド	本社 (ベトナム バク ザン省)	自動車ホー ス事業	自動車用 ホース設備 他	-	-	- -	158,928	158,928	-

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、建設仮勘定および有形固定資産のその他の合計であります。なお、金額については消費税等は含まれておりません。
2. 現在休止中の主要な設備はありません。
3. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借およびリース設備は、上海日輪汽车配件有限公司、ニチリン ベトナム カンパニー リミテッドの土地およびニチリン ユー・ケー・リミテッドの土地・建物であります。
4. ニチリン カブラ テック ユー・エス・エー インクにはニチリン カブラ テック メキシコ エス・エーの帳簿価額と従業員数を含めております。

3【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

会社名事業 所名	所在地	事業の種 別セグ メントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予 定年月		完成後の増 加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
ニチリン ベトナム カンパニー リミテッ ド	本社 (ベトナム バクザン 省)	自動車用 ホース事 業	自動車用 ホース設 備他	480,000	158,928	自己資金 及びリー ス	平成20年 9月	平成21年 7月	自動車用 ホース生産 (新規拠 点)

- (注) 1. 上記の金額の他、無形固定資産(借地権)105,547千円があります。
2. 上記の金額には消費税等の金額を含んでおりません。
3. ニチリン ベトナム カンパニー リミテッドは2008年5月に設立、2009年後半から操業開始予定であり、同社の事業計画に従って設備投資を実施しております。
4. 現下の状況を踏まえた設備投資の実施見極めにより、完了予定年月が遅れる可能性もあります。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年3月30日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,000,000	9,000,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	-
計	9,000,000	9,000,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年7月1日 (注)1	-	8,000,000	-	1,102,000	226,747	1,030,368
平成17年11月17日 (注)2	1,000,000	9,000,000	627,000	1,729,000	625,240	1,655,608

(注)1. 当社の連結子会社である日輪工販(株)を吸収合併したことによるものであります。

2. 有償・一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格	1,324円
発行価額	1,252円24銭
資本組入額	627円
払込金総額	1,252,240千円

(5) 【所有者別状況】

平成20年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	13	11	49	2	-	927	1,002	-
所有株式数(単元)	-	916	194	4,102	328	-	3,430	8,970	30,000
所有株式数の割合(%)	-	10.21	2.16	45.73	3.66	-	38.24	100.00	-

(注) 1. 自己名義株式8,462株は、「個人その他」に8単元および「単元未満株式の状況」に462株含まれています。
2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
太陽鉱工株式会社	神戸市中央区磯辺通1丁目1番39号	2,236	24.85
双日株式会社	東京都港区赤坂6丁目1番20号	800	8.89
東京リース株式会社	東京都新宿区西新宿6丁目10番1号	332	3.70
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	261	2.90
エイチエスピーシー ファンド サービスズ クライアント アカウント 500 ピー (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG(東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	246	2.73
日本精化株式会社	大阪市中央区備後町2丁目4番9号	200	2.22
ニチリン従業員持株会	兵庫県姫路市別所町佐土1118番地(株)ニチリン内	196	2.18
東邦金属株式会社	大阪市中央区高麗橋4丁目1-1	166	1.84
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	156	1.73
みずほインベスターズ証券株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目13-16	136	1.52
計	-	4,730	52.56

(注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数は、同行の信託業務に係るものであります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,962,000	8,962	-
単元未満株式	普通株式 30,000	-	一単元(1,000株)未満 の株式
発行済株式総数	9,000,000	-	-
総株主の議決権	-	8,962	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ニチリン	神戸市中央区江戸 町98番地1	8,000	-	8,000	0.09
計	-	8,000	-	8,000	0.09

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
株主総会(- 年 - 月 - 日)での決議状況 (取得期間 - 年 - 月 - 日 ~ - 年 - 月 - 日)	-	-
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	257	82
残存授權株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	676	133
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年3月17日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った 取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	8,462	-	9,138	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年3月17日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、将来にわたる株主利益の確保と必要な内部留保を行い、業績も勘案しながら安定した配当を継続して実施することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり12円の配当（うち中間配当9円00銭）を実施することを決定しました。

内部留保につきましては、グローバル化した自動車業界の多様なニーズや市場変化に対応するための商品開発、技術開発および生産体制の強化や、海外拠点の拡大・再編などを図るために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年8月20日 取締役会決議	80,926	9.0
平成21年3月27日 定時株主総会決議	26,974	3.0

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第121期	第122期	第123期	第124期	第125期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
最高(円)	590	1,560	1,530	991	648
最低(円)	251	510	750	510	270

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所(市場第二部)におけるものです。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	567	593	548	497	370	319
最低(円)	506	470	481	292	300	270

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所(市場第二部)におけるものです。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株 式数 (千株)
代表取締役社長	経営企画部担 当兼経理部担 当兼内部監査 室担当	清水 良雄	昭和26年1月27日生	昭和48年4月 当社入社 平成7年4月 当社東京営業部長 平成9年3月 当社取締役 平成9年4月 ニチリン インク代表取締役社長 平成14年3月 当社代表取締役専務 平成15年3月 当社代表取締役社長 [現任]	2	17
常務取締役	営業本部長	松田 眞幸	昭和30年3月13日生	昭和52年4月 当社入社 平成9年4月 当社東京営業部長 平成13年3月 当社取締役 平成15年12月 当社営業副本部長 平成16年3月 当社営業本部長 [現任] 平成16年11月 日輪軟管工業（上海）有限公司董事長 [現任] 平成17年3月 当社常務取締役 [現任] 平成17年8月 日輪橡塑工業（上海）有限公司董事長 [現任]	2	18
常務取締役	技術本部長兼 購買本部長兼 原価管理室担 当	橋本 進	昭和28年8月8日生	昭和52年4月 当社入社 平成11年4月 当社購買部長 平成15年3月 当社取締役 平成16年3月 当社購買本部長兼購買部長 平成18年12月 当社購買本部長 平成19年3月 当社常務取締役 [現任] 当社技術本部長 [現任] 平成21年3月 当社購買本部長 [現任]	2	6
常務取締役	生産本部長兼 海外本部長兼 モノ造り改善 チームリー ダー兼品質保 証部担当	前田 龍一	昭和33年5月11日生	昭和56年4月 当社入社 平成15年12月 当社生産本部長 [現任] 平成16年3月 当社取締役 モノ造り改善チームリーダー [現任] 平成18年12月 海外本部長 [現任] 平成19年3月 当社常務取締役 [現任]	2	5
取締役		鈴木 一誠	昭和21年7月26日生	平成元年6月 太陽鋳工(株)取締役副社長 平成3年3月 当社取締役 [現任] 平成3年6月 太陽鋳工(株)代表取締役社長 [現任]	2	15
取締役	総務部長兼神 戸事務所長兼 情報システム 部担当	梶原 正	昭和22年9月5日生	昭和46年4月 当社入社 平成11年12月 当社総務部長 平成13年4月 当社総務部長兼神戸事務所長 [現任] 平成15年3月 当社取締役 [現任] ニチリン・サービス(株)代表取締役社長 [現任]	2	11
取締役	営業副本部長 兼神戸営業部 長	前田 民世	昭和30年9月4日生	昭和53年4月 当社入社 平成14年1月 当社主幹（部長） ニチリン インク副社長 平成15年6月 当社神戸営業部長 [現任] 平成17年3月 当社取締役 [現任] 当社営業副本部長 [現任]	2	10
取締役	青山工業株式 会社 代表取締 役社長	石井 昭雄	昭和29年12月18日生	昭和48年4月 当社入社 平成11年12月 当社製造部長 平成15年12月 当社製造部長兼モノ造り改善チーム副 リーダー 平成18年12月 当社購買部長兼原価管理室長 平成19年3月 当社取締役 [現任] 平成20年12月 当社購買本部長 平成21年3月 青山工業(株)代表取締役社長 [現任]	2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期 (年)	所有株式数 (千株)
取締役	ニチリン インク代表取締役社長兼北米地域担当	小幡 敏広	昭和36年4月12日生	昭和60年4月 日商岩井(株)入社 平成15年3月 同社退社 平成15年4月 当社入社 主幹(部長) ニチリン-フレックス ユー・エス・エー インク取締役社長 平成18年6月 ニチリン インク取締役副社長 平成19年3月 当社取締役 [現任] 平成19年4月 ニチリン インク代表取締役社長 [現任]	2	-
監査役(常勤)		勝田 豊文	昭和18年7月26日生	昭和41年12月 当社入社 平成5年3月 当社取締役 平成13年3月 当社技術開発本部長 平成19年3月 当社常勤監査役 [現任]	4	19
監査役		後藤 伸一	昭和27年11月28日生	昭和55年10月 司法試験合格 昭和58年3月 司法研修所卒業 昭和58年4月 弁護士登録 安平法律事務所(現はりま法律事務所)入所 [現任] 平成18年3月 当社監査役 [現任]	4	-
監査役		榮川 政彦	昭和19年3月7日生	昭和41年4月 太陽鋳工(株)入社 平成7年6月 同社取締役 平成11年6月 同社常務取締役 平成17年6月 泰和(株)顧問 平成17年11月 同社代表取締役社長 [現任] 平成20年3月 当社監査役 [現任]	4	-
監査役		加納 隆司	昭和21年12月25日生	昭和40年4月 当社入社 平成7年3月 当社取締役 平成10年2月 青山工業(株)取締役 平成10年3月 当社取締役退任 平成10年4月 青山工業(株)専務取締役 平成19年3月 同社代表取締役社長 平成21年3月 同社取締役退任 当社監査役 [現任]	3	14
計						118

- (注) 1. 取締役 鈴木一誠は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 後藤伸一、榮川政彦は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 各役員任期は、次の定時株主総会の日を基準としております。
- 取締役9名全員 平成21年3月27日
監査役勝田豊文、榮川政彦 平成20年3月28日
監査役後藤伸一 平成18年3月30日
監査役加納隆司 平成21年3月27日
4. 当社は、法令又は定款に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
田中 一光	昭和13年6月28日生	昭和37年3月 東邦金属(株)入社 平成6年6月 同社取締役 平成12年6月 同社常務取締役総務部長 平成14年6月 同社代表取締役専務総務部長 平成14年10月 同社代表取締役専務 [現任]	-

(注) 補欠監査役 田中一光は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経営理念に基づき、企業として安定した利益を継続することで株主、投資家、従業員等に対する責任を果たし、同時に社会に貢献できる企業を目指すため、コーポレート・ガバナンスの強化は、最重点経営課題の一つと考え、その取組みを継続的に行っております。

(1) 会社機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

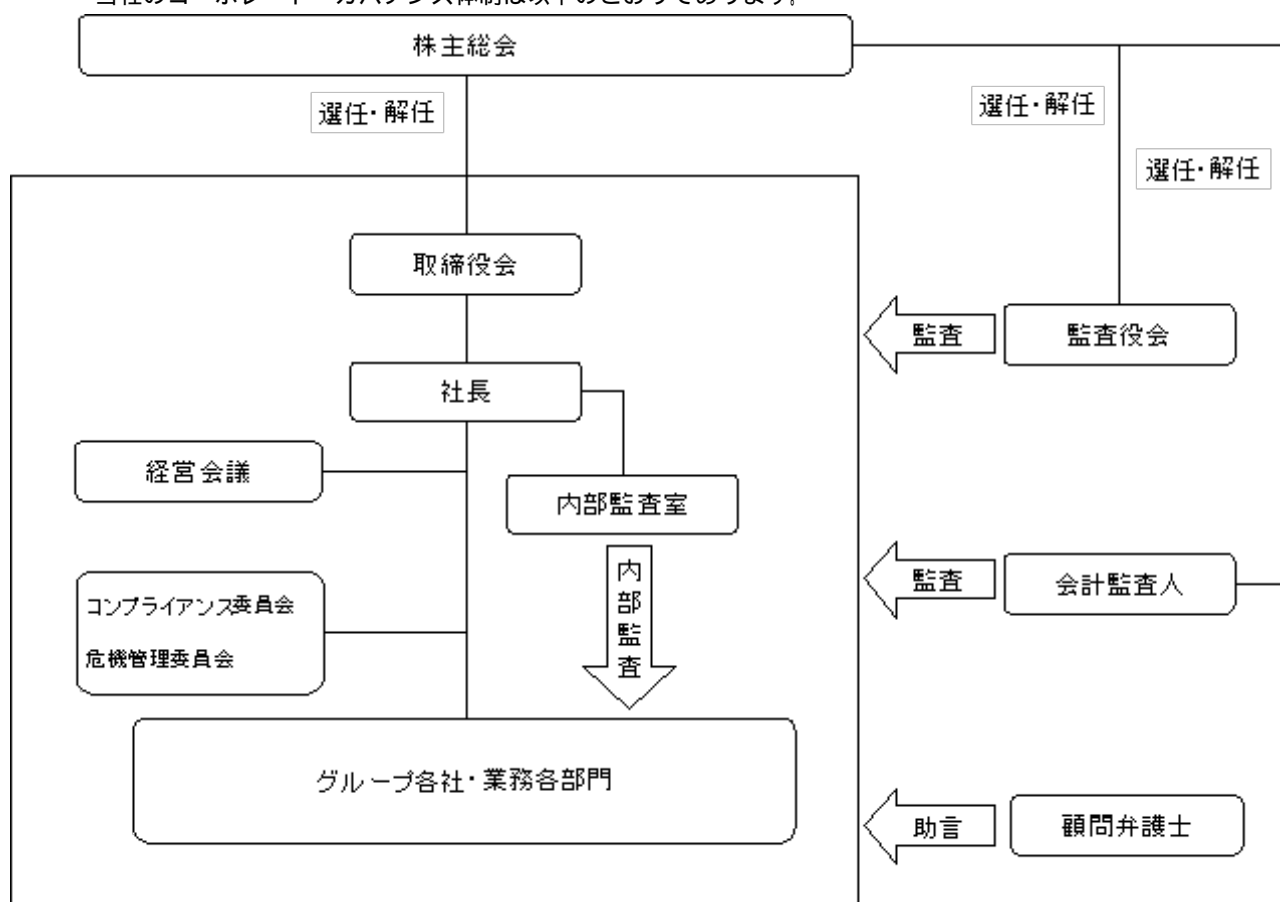
当社は監査役制度を採用しております。

当社の取締役会は、提出日現在9名の取締役（うち1名は社外取締役）で構成されており、定例として月1回取締役会を開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会におきましては、法令および取締役会規則に定められた重要事項を審議・決定するとともに、担当部門の業務報告を行い、各取締役の執行状況をチェックする体制をとっております。

また、常勤取締役、本部長で構成される経営会議を原則月1回開催し、経営方針の具体化、部門間の情報の共有化、事業環境の分析を行なうなど、経営判断に反映しております。

監査役会は、提出日現在4名（うち、常勤監査役1名、社外監査役2名）で構成されております。監査役は、取締役会およびその他重要会議に出席し、取締役の業務執行について監査を行っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりであります。



会社機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会で決議した内部統制システムの構築に関する基本方針に基づきその整備を行っております。また、金融商品取引法に基づく内部統制システムの整備・運用についてもその取組みを行っております。

1. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制、並びに使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、法令遵守・企業倫理の基本姿勢を明確にし、企業としての社会的信頼に応えるため「ニチリン企業行動憲章」及び全役員が法令及び定款を遵守した行動を実践するための「ニチリン行動規範」を定め、コンプライアンス体制の整備・向上を図る。

取締役の職務の執行に関しては、取締役会は取締役会規則に基づく適正な運営により、取締役の職務執行を監督するとともに、取締役相互の意志疎通を図り、法令及び定款への適合を確保する。また、取締役会の運営及び取締役の職務執行に関する社外取締役及び監査役からの意見には適切に対応し、その有効性確保を図る。

使用人の職務の執行に関しては、「コンプライアンス委員会」により、法令及び定款の遵守について継続的な啓蒙・教育活動を行うとともに、法令等の違反又は違反の恐れのある行為についての通報窓口を設け、また、内部監査室は、業務の監査を通じて法令等への遵守状況を監視し、コンプライアンス体制の推進を図る。

なお、全役職員は、「ニチリン企業行動憲章」並びに「ニチリン行動規範」に従い、法令及び定款を遵守するとともに、社会の秩序や安全を脅かす反社会的勢力との関係を遮断し、不当な要求等には毅然とした態度でこれを排除する。

2. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、法令で定められた議事録等の文書をはじめ取締役の職務の執行に係る情報について、「文書管理規定」に基づき、定められた期間につき適切かつ確実に保管し、その閲覧を可能な状態に維持する。

3. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、経営目標を大きく妨げると予測される全社的なリスクの管理については、「経営会議」において行う。品質・環境・安全等のリスク管理については、各委員会により専門的な立場からモニタリングを含め遂行する。

また、各部門は、所管業務に関する規定類の整備、教育の実施、リスクの洗い出し、継続的な改善活動を通じてリスク管理に取り組む。

更に、犯罪・事故・自然災害などの緊急事態が発生した場合の対処方法、緊急事態後の修復方法は「危機管理マニュアル」に定め、損害の最小化に努める。

4. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役会において、法令で定められた事項及び経営の基本方針など経営に関する重要事項の決定と取締役の職務執行状況の監督等を行う。

更に、「経営会議」においては、経営方針の具体化や事業環境の分析、並びに各部門の重要情報の共有化を図り、的確かつ迅速な意思決定に資する。

取締役会は、「中期経営計画」「短期経営計画」の策定により、全役職員が共有する全社的な目標を設定し、「組織・分掌・権限マニュアル」において、その責任・執行手続きを定める。各部門は実施すべき具体的な施策の決定と定められた責任、執行手続きに従って、業務の効率化を実現する。

5. 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループは、グローバルな視点に立った経営を推進するとともに、公正・透明な経営を行うことにより、株主・取引先より高く評価され、社会からも信頼される企業グループを目指すことを基本方針とする。

この方針に従って、当社及び子会社は、法令遵守体制・リスク管理体制を整備する。

また、各子会社へは、原則として役員を派遣し、グループ経営管理上の基本事項に関しては「グループ子会社管理規定」により、グループの内部統制強化を図る。

更に、当社グループとして、「財務報告に係る内部統制」体制を整備し、その適切な運用・管理を図る。

6. 監査役の職務を補助すべき使用人と当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助すべき使用人は配置していないが、監査役がこれを置くことを求めた場合には、当該使用人の配置と人事上の独立性に関して十分な配慮をする。

なお、内部監査室は、監査役との連携を密にする。

7. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他 監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、法令で定められた事項に加え、当社及び当社グループに重大な影響を及ぼす事項、内部監査の実施状況、コンプライアンス上の重要な事項について監査役に報告する。

また、コンプライアンスに関する通報窓口として監査役への通報も可能とする。

なお、監査役が重要な意思決定の過程、業務の執行状況を把握するために、重要な会議への出席及び稟議書その他の業務執行に関する重要な文書の閲覧を確保する。

8. その他 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社及び子会社の取締役・使用人は、監査役会の監査計画を十分に認識し、監査役による各部門及び各子会社への監査、その他ヒアリングなどの監査活動に協力する。

また、代表取締役は監査役と定期的に意見交換を実施する。

内部監査及び監査役監査の状況

業務の執行部門から独立した内部監査室（人員3名）は、監査計画に従い、内部監査を実施し、代表取締役および監査役に監査結果を報告しております。

監査役は、取締役会に常時出席するほか、監査役会で定めた分担に従い、その他重要会議にも出席し、また、必要に応じて取締役および部長等に対する業務執行状況のヒヤリングや資産管理等の実査を行い、毎月開催される監査役会において、その結果および重要事項等について報告し、協議を行っております。

会計監査の状況

会計監査人には監査法人トーマツを選任し、会計監査を受けております。

なお、当社と同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員との間に利害関係はありません。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

（業務を執行した公認会計士の氏名）

指定社員 業務執行社員：木村文彦氏、浅賀裕幸氏

（監査業務に係る補助者の構成）

公認会計士 6名、会計士補等 12名、その他 3名

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役である鈴木一誠氏は、当社のその他の関係会社である太陽鋳工株式会社（当社への出資比率24.85%）の代表取締役社長を兼務しております。社外監査役である榮川政彦氏は、太陽鋳工株式会社の子会社泰和株式会社の代表取締役社長を兼務しております。当社と太陽鋳工株式会社、泰和株式会社の間には、利害関係はありません。社外監査役である後藤伸一氏の所属する弁護士事務所とは、顧問契約を締結しております。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社は、品質・環境・安全等のリスクに関しては、委員会を設け担当部門が専門的な立場からモニタリングを含むリスク管理を行っております。なお、自然災害等により、事業活動に相当な影響が発生した場合の対処方法、緊急事態後の修復方法を「危機管理マニュアル」に定め、損害を最小限に止めるよう準備しております。

また、当社は、「コンプライアンスマニュアル」および「企業行動憲章」「行動規範」を制定するとともにコンプライアンス委員会を設置し、継続的な啓蒙・教育活動を行うとともにコンプライアンス体制の推進を図っております。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬は143,154千円（うち社外取締役5,400千円）であり、監査役に支払った報酬は29,160千円（うち社外監査役5,320千円）であります。

（注）上記のほか、使用人兼務取締役の使用人分の報酬29,372千円および当連結会計年度に退任した社外監査役1名に対し退職慰労金5,000千円を支払っております。

業績連動報酬について

当社は、取締役の報酬額を固定報酬「月額15,000千円以内（平成5年3月31日開催の定時株主総会で決議）」と、取締役の業績向上へのインセンティブを高め会社業績の一層の向上を目指すため、従来の役員賞与に代わる業績連動報酬との合計額とすることを平成19年3月29日開催の定時株主総会で決議いたしました。

業績連動報酬は、平成19年12月期から取締役（社外取締役を除く）に対して支給することとし、業績連動報酬の算定方法、支給条件、配分方法は以下のとおりであります。

・支給総額の算定方法

当社の3億円以上の経常利益を計算の基礎額（A）とし、百万円未満は切り捨てる。ただし、支給総額の上限は50百万円とする。

(イ) 3億円 A < 5億円の場合

$$8 \text{ 百万円} + (A - 3 \text{ 億円}) \times 2.0\%$$

(ロ) 5億円 A < 10億円の場合

$$12 \text{ 百万円} + (A - 5 \text{ 億円}) \times 2.5\%$$

(ハ) 10億円 A の場合

$$24.5 \text{ 百万円} + (A - 10 \text{ 億円}) \times 3.0\%$$

・支給の条件

- (イ) 経常利益および連結経常利益が3億円以上かつ営業利益、連結営業利益、当期純利益、連結当期純利益のいずれも利益を計上しているときに支給する。
- (ロ) 中間配当、期末配当をともに実施しないときは、支給しない。
- (ハ) 剰余金の配当額や経営状況により、「・支給総額の算定方法」の計算方法による支給総額を減額することができる。

・各取締役への配分方法

支給総額に支給対象となる取締役のポイントの総額に各取締役のポイントの占める割合を乗じた金額とする。

役 職 別	ポイント	役 職 別	ポイント
取 締 役 会 長	80.0	専 務 取 締 役	70.0
取 締 役 社 長	100.0	常 務 取 締 役	50.0
取 締 役 副 社 長	80.0	取 締 役	35.0

なお、取締役社長10百万円、取締役会長・取締役副社長・専務取締役8百万円、常務取締役6百万円（代表権がある場合、7百万円）、取締役4百万円を超えない金額とする。

(4) 取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の員数を13名以内とする旨定款に定めております。

また、当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨およびその選任決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(5) 株主総会の特別決議要件

当社は、円滑な株主総会の運営を目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(6) 取締役会において決議できる株主総会決議事項

当社は、機動的な資本政策を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

(7) 監査報酬の内容

当社の監査法人トーマツへの公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は30,000千円であります。

上記以外の業務（非監査業務）に基づく報酬が16,441千円あり、その内容は国際業務に関する指導および内部統制構築の支援を委託した費用であります。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

前事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)及び当事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			3,205,459		3,555,347
2.受取手形及び売掛金	2		7,906,142		6,277,829
3.有価証券			268,098		-
4.たな卸資産			3,904,903		3,565,160
5.繰延税金資産			289,383		106,166
6.その他			1,306,766		1,123,716
7.貸倒引当金			7,196		26,731
流動資産合計			16,873,557	52.0	14,601,488
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物	3	6,994,695		6,628,132	
減価償却累計額		3,932,597	3,062,097	3,932,629	2,695,502
(2)機械装置及び運搬具	3	13,658,295		13,224,927	
減価償却累計額		10,668,999	2,989,296	10,255,235	2,969,692
(3)土地	3,4		3,562,134		3,539,683
(4)建設仮勘定			196,222		421,522
(5)その他		1,967,241		1,991,512	
減価償却累計額		1,709,093	258,147	1,772,238	219,273
有形固定資産合計			10,067,899	31.0	9,845,673
2.無形固定資産					
(1)のれん			95,851		72,198
(2)その他			62,017		189,326
無形固定資産合計			157,869	0.5	261,524
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	1,3		3,897,648		2,518,310
(2)繰延税金資産			1,137,552		1,529,753
(3)その他			319,899		423,164
(4)貸倒引当金			4,250		6,127
投資その他の資産合計			5,350,849	16.5	4,465,101
固定資産合計			15,576,617	48.0	14,572,300
資産合計			32,450,175	100.0	29,173,788

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	2	8,069,943		6,847,014	
2. 短期借入金	3	541,342		991,121	
3. 1年以内償還社債		140,000		-	
4. 1年以内返済予定長期 借入金	3	688,544		840,821	
5. 未払法人税等		128,542		45,136	
6. 繰延税金負債		-		11,756	
7. 賞与引当金		92,559		66,982	
8. その他	2	1,710,159		1,378,783	
流動負債合計		11,371,091	35.0	10,181,614	34.9
固定負債					
1. 長期借入金	3	1,777,257		2,034,736	
2. 再評価に係る繰延税金 負債	4	1,094,202		1,094,202	
3. 繰延税金負債		35,296		19,676	
4. 退職給付引当金		4,980,740		4,739,087	
5. 役員退職慰労引当金		162,860		186,280	
6. 負ののれん		12,689		17,034	
7. その他		49,747		101,192	
固定負債合計		8,112,794	25.0	8,192,209	28.1
負債合計		19,483,886	60.0	18,373,824	63.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		1,729,000		1,729,000	
2. 資本剰余金		1,655,608		1,655,608	
3. 利益剰余金		6,030,782		6,239,815	
4. 自己株式		5,205		5,287	
株主資本合計		9,410,185	29.0	9,619,136	33.0
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差 額金		955,026		331,225	
2. 土地再評価差額金	4	1,600,878		1,600,878	
3. 為替換算調整勘定		468,841		1,374,720	
評価・換算差額等合計		3,024,746	9.3	557,382	1.9
少数株主持分		531,356	1.7	623,444	2.1
純資産合計		12,966,289	40.0	10,799,963	37.0
負債純資産合計		32,450,175	100.0	29,173,788	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	4		44,026,046	100.0		38,327,366	100.0
売上原価			37,892,802	86.1		33,245,368	86.7
売上総利益				6,133,244	13.9		5,081,997
販売費及び一般管理費							
1. 運賃及び荷造費		1,361,080			1,191,432		
2. 貸倒引当金繰入額		8,798			-		
3. 役員報酬		196,399			183,969		
4. 役員退職慰労引当金繰入額		28,330			28,420		
5. 給料・手当		1,238,132			1,167,251		
6. 賞与引当金繰入額		19,539			14,249		
7. 役員賞与		24,000			-		
8. 退職給付費用		25,526			44,765		
9. 法定福利費		164,855			161,442		
10. 旅費交通費		156,099			160,680		
11. 租税公課		134,708			95,170		
12. 賃借料		137,882			111,074		
13. 減価償却費		71,717			67,570		
14. のれん償却額		23,797			23,960		
15. その他	4	977,055	4,567,921	10.3	912,109	4,162,095	10.9
営業利益			1,565,322	3.6		919,901	2.4
営業外収益							
1. 受取利息		40,703			28,746		
2. 受取配当金		48,382			51,106		
3. 負ののれん償却額		2,439			4,319		
4. 持分法による投資利益		227,981			213,426		
5. その他		91,928	411,436	0.9	87,196	384,796	1.0
営業外費用							
1. 支払利息		77,560			71,570		
2. 為替差損		41,088			255,589		
3. その他		74,051	192,699	0.4	34,710	361,869	0.9
経常利益			1,784,059	4.1		942,828	2.5

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(千円)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益							
1. 固定資産売却益	1	2,868			13,141		
2. 貸倒引当金戻入額		-			7,428		
3. 投資有価証券売却益		13,545	16,413	0.0	-	20,569	0.0
特別損失							
1. 固定資産売却損	2	3,656			2,482		
2. 固定資産除却損	3	33,975			28,257		
3. 投資有価証券評価損		-	37,632	0.1	53,257	83,998	0.2
税金等調整前当期純利益			1,762,841	4.0		879,399	2.3
法人税、住民税及び事業税		332,264			219,170		
法人税等調整額		282,797	615,062	1.4	172,043	391,214	1.0
少数株主利益			116,087	0.3		130,788	0.4
当期純利益			1,031,691	2.3		357,397	0.9

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日 残高（千円）	1,729,000	1,655,608	5,120,487	4,760	8,500,335
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			121,396		121,396
当期純利益			1,031,691		1,031,691
自己株式の取得				445	445
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	910,295	445	909,850
平成19年12月31日 残高（千円）	1,729,000	1,655,608	6,030,782	5,205	9,410,185

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日 残高（千円）	1,188,274	1,600,878	245,951	3,035,104	441,142	11,976,582
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						121,396
当期純利益						1,031,691
自己株式の取得						445
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	233,247	-	222,890	10,357	90,214	79,856
連結会計年度中の変動額合計（千円）	233,247	-	222,890	10,357	90,214	989,706
平成19年12月31日 残高（千円）	955,026	1,600,878	468,841	3,024,746	531,356	12,966,289

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日 残高（千円）	1,729,000	1,655,608	6,030,782	5,205	9,410,185
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			148,364		148,364
当期純利益			357,397		357,397
自己株式の取得				82	82
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	209,032	82	208,950
平成20年12月31日 残高（千円）	1,729,000	1,655,608	6,239,815	5,287	9,619,136

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年12月31日 残高（千円）	955,026	1,600,878	468,841	3,024,746	531,356	12,966,289
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						148,364
当期純利益						357,397
自己株式の取得						82
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	623,801	-	1,843,562	2,467,363	92,088	2,375,275

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	623,801	-	1,843,562	2,467,363	92,088	2,166,325
平成20年12月31日 残高(千円)	331,225	1,600,878	1,374,720	557,382	623,444	10,799,963

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,762,841	879,399
減価償却費		1,069,221	1,051,106
賞与引当金の増減額(減少額)		1,435	25,288
退職給付引当金の増減額 (減少額)		300,728	205,010
役員退職慰労引当金の増減額 (減少額)		78,280	23,420
受取利息及び受取配当金		89,086	79,852
支払利息		77,560	71,570
固定資産売却益		2,868	13,141
固定資産除売却損		37,632	30,740
投資有価証券売却益		13,545	-
のれん償却額		23,797	23,960
負ののれん償却額		2,439	4,319
持分法による投資利益		227,981	213,426
売上債権の増減額(増加額)		573,084	1,022,454
たな卸資産の増減額(増加額)		46,298	309,374
仕入債務の増減額(減少額)		364,330	1,038,627
その他		22,317	195,764
小計		2,069,915	1,409,375
利息及び配当金の受取額		148,696	226,399
利息の支払額		78,056	75,654
法人税等の還付額		56,632	44,309
法人税等の支払額		605,976	321,880
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,591,211	1,282,550

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の純増減額(増加額)		6,394	28,798
有形固定資産の取得による支出		686,417	1,134,313
有形固定資産の売却による収入		6,880	24,607
投資有価証券の取得による支出		22,121	50,496
投資有価証券の売却による収入		16,470	-
長期貸付けによる支出		-	13,940
長期貸付金の回収による収入		7,365	3,291
子会社株式の取得による支出		7,840	6,615
その他		70,716	148,399
投資活動によるキャッシュ・フロー		621,340	1,297,067
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少額)		628,135	500,433
長期借入れによる収入		800,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出		757,810	790,244
社債の償還による支出		140,000	140,000
配当金の支払額		121,396	148,364
少数株主への配当金の支払額		35,964	68,902
少数株主からの払込みによる収入		17,280	129,732
その他		445	82
財務活動によるキャッシュ・フロー		866,471	682,571
現金及び現金同等物に係る換算差額		21,750	557,466
現金及び現金同等物の増減額 (減少額)		125,150	110,587
現金及び現金同等物の期首残高		3,285,019	3,410,169
現金及び現金同等物の期末残高		3,410,169	3,520,757

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 12社 すべての子会社を連結の範囲に含めております。 連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。	(1) 連結子会社の数 13社 すべての子会社を連結の範囲に含めております。 連結子会社名は「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 当連結会計年度において、子会社ニチリン ベトナム カンパニー リミテッドを設立し、連結の範囲に含めております。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 5社 主要な会社名 名古屋技研工業㈱ ニチリン(タイランド) サンチリン インダストリーズ(マレーシア) サンチリン インダストリーズ(タイランド) ピステオン - ニチリン - チェコ エス・アール・オー。 (2) 持分法適用の非連結子会社数 該当事項はありません。	(1) 持分法適用の関連会社数 4社 主要な会社名 名古屋技研工業㈱ ニチリン(タイランド) サンチリン インダストリーズ(マレーシア) サンチリン インダストリーズ(タイランド) 当連結会計年度において、関連会社ピステオン - ニチリン - チェコ エス・アール・オー. の清算を結了したため、持分法の適用範囲から除外しております。 (2) 持分法適用の非連結子会社数 同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、ニチリン カブラ テック ユー・エス・エー インクとニチリン ユー・ケー・リミテッドの決算日は11月30日であります。 連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。 その他の連結子会社10社は決算日が連結決算日と一致しております。	連結子会社のうち、ニチリン カブラ テック ユー・エス・エー インクとニチリン ユー・ケー・リミテッドの決算日は11月30日であります。 連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。 その他の連結子会社11社は決算日が連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 (ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	イ 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 同左 (ロ)時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)				
(2) 重要な減価償却資産 の減価償却の方法	<p>□ たな卸資産 製品・仕掛品・原材料 当社および国内連結子会社は主として総平均法による原価法を、また、在外連結子会社は先入先出法による低価法を採用しております。</p> <p>イ 有形固定資産 当社および国内連結子会社は定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を、また、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>22年～38年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>10年</td> </tr> </table> <p>□ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>ハ 投資その他の資産のその他に含まれている長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	建物	22年～38年	機械装置	10年	<p>□ たな卸資産 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」および「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>□ 無形固定資産 同左</p>
建物	22年～38年					
機械装置	10年					
(3) 重要な引当金の計上 基準	<p>ハ 投資その他の資産のその他に含まれている長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>ハ 投資その他の資産のその他に含まれている長期前払費用 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 賞与引当金 同左</p>				

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
(4) 重要なリース取引の 処理方法	<p>八 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>二 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>八 退職給付引当金 同左</p> <p>二 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>
(5) 重要なヘッジ会計の 方法	<p>イ ヘッジ会計の方法 為替予約取引についてすべて振当処理の要件を満たしているため、振当処理を行っております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 通常業務から発生する債権を対象とし、為替相場の変動リスクをヘッジする目的で為替予約を利用しております。 また、借入金を対象とし、金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップを利用しております。</p>	<p>イ ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ロ ヘッジ手段とヘッジ対象 営業取引から発生する債権を対象とし、為替相場の変動リスクをヘッジする目的で為替予約を利用しております。 また、借入金を対象とし、金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップを利用しております。</p>
(6) その他連結財務諸表 作成のための重要な 事項	<p>ハ ヘッジ方針 当該取引の実行および管理は、経営会議において承認された経理マニュアルに基づき経理部が行っております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び 負債の評価に関する事 項	<p>全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. のれん及び負ののれん の償却に関する事項	<p>5年間の定額法により償却を行っております。</p>	<p>同左</p>
7. 連結キャッシュ・フ ロー計算書における資 金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な現金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

会計処理の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>(固定資産の減価償却変更) 当社および国内連結子会社は、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」および「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「のれん」又は「負ののれん」と表示しております。 (連結損益計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)																																																																																																															
<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,543,130千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> </table> <p>2 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">35,815千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">72,361</td> <td></td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">5,670</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">(流動負債 その他)</td> </tr> </table> <p>3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="3">担保資産</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,085,506千円</td> <td style="text-align: right;">(916,174千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">942,531</td> <td style="text-align: right;">(942,531)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,838,292</td> <td style="text-align: right;">(1,977,329)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">150,000</td> <td style="text-align: right;">(-)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,016,330</td> <td style="text-align: right;">(3,836,035)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">18,000千円</td> <td style="text-align: right;">(- 千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,905,141</td> <td style="text-align: right;">(1,770,300)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">(1年以内返済予定額を含む)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,923,141</td> <td style="text-align: right;">(1,770,300)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当社の事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">再評価を行った年月日</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">平成12年12月31日</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td colspan="3">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">1,102,559千円</td> <td></td> </tr> </table>	投資有価証券	1,543,130千円		受取手形	35,815千円		支払手形	72,361		設備関係支払手形	5,670		(流動負債 その他)			担保資産			建物及び構築物	1,085,506千円	(916,174千円)	機械装置及び運搬具	942,531	(942,531)	土地	2,838,292	(1,977,329)	投資有価証券	150,000	(-)	合計	5,016,330	(3,836,035)	担保付債務			短期借入金	18,000千円	(- 千円)	長期借入金	1,905,141	(1,770,300)	(1年以内返済予定額を含む)			合計	1,923,141	(1,770,300)	再評価を行った年月日	平成12年12月31日		再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額				1,102,559千円		<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">1,216,724千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> </table> <p>2 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">48,394千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">64,868</td> <td></td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">340</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3">(流動負債 その他)</td> </tr> </table> <p>3 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="3">担保資産</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,138,608千円</td> <td style="text-align: right;">(978,186千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,094,679</td> <td style="text-align: right;">(1,094,679)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,838,292</td> <td style="text-align: right;">(1,977,329)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5,071,580</td> <td style="text-align: right;">(4,050,196)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">担保付債務</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> <td style="text-align: right;">(300,000千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,323,017</td> <td style="text-align: right;">(2,290,400)</td> </tr> <tr> <td colspan="3">(1年以内返済予定額を含む)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,623,017</td> <td style="text-align: right;">(2,590,400)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>4 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当社の事業用土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">再評価を行った年月日</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">平成12年12月31日</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td colspan="3">再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">1,102,851千円</td> <td></td> </tr> </table>	投資有価証券	1,216,724千円		受取手形	48,394千円		支払手形	64,868		設備関係支払手形	340		(流動負債 その他)			担保資産			建物及び構築物	1,138,608千円	(978,186千円)	機械装置及び運搬具	1,094,679	(1,094,679)	土地	2,838,292	(1,977,329)	合計	5,071,580	(4,050,196)	担保付債務			短期借入金	300,000千円	(300,000千円)	長期借入金	2,323,017	(2,290,400)	(1年以内返済予定額を含む)			合計	2,623,017	(2,590,400)	再評価を行った年月日	平成12年12月31日		再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額				1,102,851千円	
投資有価証券	1,543,130千円																																																																																																															
受取手形	35,815千円																																																																																																															
支払手形	72,361																																																																																																															
設備関係支払手形	5,670																																																																																																															
(流動負債 その他)																																																																																																																
担保資産																																																																																																																
建物及び構築物	1,085,506千円	(916,174千円)																																																																																																														
機械装置及び運搬具	942,531	(942,531)																																																																																																														
土地	2,838,292	(1,977,329)																																																																																																														
投資有価証券	150,000	(-)																																																																																																														
合計	5,016,330	(3,836,035)																																																																																																														
担保付債務																																																																																																																
短期借入金	18,000千円	(- 千円)																																																																																																														
長期借入金	1,905,141	(1,770,300)																																																																																																														
(1年以内返済予定額を含む)																																																																																																																
合計	1,923,141	(1,770,300)																																																																																																														
再評価を行った年月日	平成12年12月31日																																																																																																															
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額																																																																																																																
	1,102,559千円																																																																																																															
投資有価証券	1,216,724千円																																																																																																															
受取手形	48,394千円																																																																																																															
支払手形	64,868																																																																																																															
設備関係支払手形	340																																																																																																															
(流動負債 その他)																																																																																																																
担保資産																																																																																																																
建物及び構築物	1,138,608千円	(978,186千円)																																																																																																														
機械装置及び運搬具	1,094,679	(1,094,679)																																																																																																														
土地	2,838,292	(1,977,329)																																																																																																														
合計	5,071,580	(4,050,196)																																																																																																														
担保付債務																																																																																																																
短期借入金	300,000千円	(300,000千円)																																																																																																														
長期借入金	2,323,017	(2,290,400)																																																																																																														
(1年以内返済予定額を含む)																																																																																																																
合計	2,623,017	(2,590,400)																																																																																																														
再評価を行った年月日	平成12年12月31日																																																																																																															
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額																																																																																																																
	1,102,851千円																																																																																																															

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)												
<p>5 当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と特定融資枠契約を締結しております。当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>特定融資枠契約の総額</td> <td>1,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>250,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,350,000千円</td> </tr> </table>	特定融資枠契約の総額	1,600,000千円	借入実行残高	250,000	差引額	1,350,000千円	<p>5 当社グループは運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td>1,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>500,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,200,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,700,000千円	借入実行残高	500,000	差引額	1,200,000千円
特定融資枠契約の総額	1,600,000千円												
借入実行残高	250,000												
差引額	1,350,000千円												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,700,000千円												
借入実行残高	500,000												
差引額	1,200,000千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)																						
<p>1 固定資産売却益は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,868千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	2,868千円	<p>1 固定資産売却益は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>12,041千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,099</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>13,141</td> </tr> </table>	建物及び構築物	12,041千円	機械装置及び運搬具	1,099	計	13,141														
機械装置及び運搬具	2,868千円																						
建物及び構築物	12,041千円																						
機械装置及び運搬具	1,099																						
計	13,141																						
<p>2 固定資産売却損は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3,656千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	3,656千円	<p>2 固定資産売却損は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,482千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	2,482千円																		
機械装置及び運搬具	3,656千円																						
機械装置及び運搬具	2,482千円																						
<p>3 固定資産除却損は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>1,216千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>28,870</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,728</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>1,160</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>33,975</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,216千円	機械装置及び運搬具	28,870	その他	2,728	建設仮勘定	1,160	計	33,975	<p>3 固定資産除却損は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>4,705千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>20,727</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>826</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td>638</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td>1,358</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>28,257</td> </tr> </table>	建物及び構築物	4,705千円	機械装置及び運搬具	20,727	その他	826	建設仮勘定	638	無形固定資産(その他)	1,358	計	28,257
建物及び構築物	1,216千円																						
機械装置及び運搬具	28,870																						
その他	2,728																						
建設仮勘定	1,160																						
計	33,975																						
建物及び構築物	4,705千円																						
機械装置及び運搬具	20,727																						
その他	826																						
建設仮勘定	638																						
無形固定資産(その他)	1,358																						
計	28,257																						
<p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,005,198千円であります。</p>	<p>4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,009,247千円であります。</p>																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,000,000	-	-	9,000,000
合計	9,000,000	-	-	9,000,000
自己株式				
普通株式(注)	7,702	503	-	8,205
合計	7,702	503	-	8,205

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加503株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	53,953	6.0	平成18年12月31日	平成19年3月30日
平成19年8月22日 取締役会	普通株式	67,442	7.5	平成19年6月30日	平成19年9月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	67,438	利益剰余金	7.5	平成19年12月31日	平成20年3月31日

当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	9,000,000	-	-	9,000,000
合計	9,000,000	-	-	9,000,000
自己株式				
普通株式(注)	8,205	257	-	8,462
合計	8,205	257	-	8,462

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加257株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	67,438	7.5	平成19年12月31日	平成20年3月31日
平成20年8月20日 取締役会	普通株式	80,926	9.0	平成20年6月30日	平成20年9月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	26,974	利益剰余金	3.0	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)
現金及び預金勘定 3,205,459千円	現金及び預金勘定 3,555,347千円
有価証券勘定 268,098	預入期間が3か月を超える定期預金 34,589
計 3,473,557	現金及び現金同等物 3,520,757
預入期間が3か月を超える定期預金 63,388	
現金及び現金同等物 3,410,169	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)				当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)																											
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																								
機械装置及び運搬具	51,885	32,607	19,277	機械装置及び運搬具	50,050	38,223	11,826																								
その他	19,292	12,634	6,657	その他	32,109	16,909	15,200																								
合計	71,178	45,242	25,935	合計	82,160	55,132	27,027																								
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="0"> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>11,733千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>14,202</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,935</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算出しています。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,802千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,802</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				未経過リース料期末残高相当額		1年内	11,733千円	1年超	14,202	合計	25,935	支払リース料	13,802千円	減価償却費相当額	13,802	<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等</p> <table border="0"> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>11,946千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15,080</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>27,027</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>13,518千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>13,518</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				未経過リース料期末残高相当額		1年内	11,946千円	1年超	15,080	合計	27,027	支払リース料	13,518千円	減価償却費相当額	13,518
未経過リース料期末残高相当額																															
1年内	11,733千円																														
1年超	14,202																														
合計	25,935																														
支払リース料	13,802千円																														
減価償却費相当額	13,802																														
未経過リース料期末残高相当額																															
1年内	11,946千円																														
1年超	15,080																														
合計	27,027																														
支払リース料	13,518千円																														
減価償却費相当額	13,518																														
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料																											
1年内			71,194千円	1年内			26,810千円																								
1年超			69,620	1年超			11,002																								
合計			140,815	合計			37,813																								
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左																											

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	540,912	2,154,467	1,613,555
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	11,659	14,927	3,268
小計	552,571	2,169,395	1,616,823
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	52,715	44,064	8,651
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	13,778	13,395	382
小計	66,494	57,459	9,034
合計	619,066	2,226,855	1,607,789

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は時価まで減損処理を行い、時価が30%以上、50%未満下落した場合は、回復可能性等を考慮して時価まで減損処理を行っております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
16,470	13,545	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	127,663
MMF及び中期国債ファンド	268,098

当連結会計年度(平成20年12月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	541,435	1,109,411	567,976
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	541,435	1,109,411	567,976
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	49,431	46,784	2,647
(2) 債券	-	-	-

種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(3) その他	25,437	17,727	7,710
小計	74,868	64,511	10,357
合計	616,304	1,173,923	557,618

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は時価まで減損処理を行い、時価が30%以上、50%未満下落した場合は、回復可能性等を考慮して時価まで減損処理を行っております。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて、53,257千円の減損処理を実施していません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	127,663

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、為替予約取引、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替および金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機目的では利用しておりません。</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約取引は、外貨建金銭債権の為替リスクを回避する目的で、金利スワップ取引は、長期借入金の金利変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 為替予約取引については、すべて振当処理の要件を満たしているため、振当処理を行っております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 通常業務から発生する債権を対象とし、為替相場の変動リスクをヘッジする目的で為替予約を利用しております。 また、借入金を対象とし、金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップを利用しております。 ヘッジ方針 当該取引の実行および管理は、経営会議において承認された経理マニュアルに基づき経理部が行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動により影響を受けます。また、金利スワップ取引は市場金利の変動により影響を受けます。 デリバティブ取引の契約先は信用度の高い銀行であるため契約先の契約不履行によるリスクはないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、経営会議において承認された経理マニュアルに基づき経理部で行っており、取引結果については月毎に経理担当取締役へ報告しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 為替予約取引は、外貨建金銭債権の為替リスクを回避する目的で、金利スワップ取引は、長期借入金の金利変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 為替予約取引については、すべて振当処理の要件を満たしているため、振当処理を行っております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 営業取引から発生する債権を対象とし、為替相場の変動リスクをヘッジする目的で為替予約を利用しております。 また、借入金を対象とし、金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップを利用しております。 ヘッジ方針 当該取引の実行および管理は、経営会議において承認された経理マニュアルに基づき経理部が行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>すべてヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。</p>	<p>同左</p>

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社、国内連結子会社および一部の在外連結子会社は、従業員の退職給付制度について退職一時金制度を採用しております。また、当社は平成4年1月に適格退職年金制度を設立し、第109期(平成4年1月)より退職給与の一部(5%)を移行しました。移行部分は、第116期(平成11年)の7月より6%、さらに第120期(平成15年)の9月より9%に増加いたしました。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度(兵庫県ゴム工業厚生年金基金)に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

年金資産の額	9,912百万円
年金財政計算上の給付債務の額	13,962百万円
差引額	4,050百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合(平成20年12月31日現在)

34.0%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な原因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高2,829百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間10年9ヶ月の元利均等定率償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	4,920,716	4,777,225
(2) 年金資産残高(千円)	114,724	97,965
(3) 未積立退職給付債務(千円)	4,805,991	4,679,260
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	139,561	67,606
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	35,187	7,779
(6) 退職給付引当金(千円)	4,980,740	4,739,087

(注) 国内子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正(その2)」(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
(1) 勤務費用(千円)	416,672	406,565
(2) 利息費用(千円)	91,852	89,599
(3) 期待運用収益(千円)	1,642	1,720
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	19,961	53,557
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	205,249	51,312
(6) 退職給付費用合計(千円)	321,595	389,574

(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率(%)	2.0	2.0
(3) 期待運用収益率(%)	1.5	1.5
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	5
(5) 過去勤務債務の処理年数(年)	5	5

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">2,042,580千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">66,863</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">81,576</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,229</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">5,428</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">618,944</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">32,571</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">37,440</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">11,038</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">213,347</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,118,021</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">683,947</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,434,073</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">652,762</td></tr> <tr><td>海外関係会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">299,020</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">90,651</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,042,434</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,391,639</td></tr> </table>	退職給付引当金	2,042,580千円	役員退職慰労引当金	66,863	未実現利益	81,576	未払事業税	8,229	たな卸資産評価減	5,428	繰越欠損金	618,944	減価償却費	32,571	賞与引当金	37,440	投資有価証券	11,038	その他	213,347	繰延税金資産小計	3,118,021	評価性引当額	683,947	繰延税金資産合計	2,434,073	その他有価証券評価差額金	652,762	海外関係会社の留保利益	299,020	その他	90,651	繰延税金負債合計	1,042,434	繰延税金資産の純額	1,391,639	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">1,905,971千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">77,934</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">9,918</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価減</td><td style="text-align: right;">15,647</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">534,493</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">39,417</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">27,407</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">32,661</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">123,853</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,767,305</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">482,126</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,285,178</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">226,393</td></tr> <tr><td>海外関係会社の留保利益</td><td style="text-align: right;">392,082</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">62,216</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">680,691</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,604,486</td></tr> </table>	退職給付引当金	1,905,971千円	役員退職慰労引当金	77,934	未実現利益	9,918	たな卸資産評価減	15,647	繰越欠損金	534,493	減価償却費	39,417	賞与引当金	27,407	投資有価証券	32,661	その他	123,853	繰延税金資産小計	2,767,305	評価性引当額	482,126	繰延税金資産合計	2,285,178	その他有価証券評価差額金	226,393	海外関係会社の留保利益	392,082	その他	62,216	繰延税金負債合計	680,691	繰延税金資産の純額	1,604,486
退職給付引当金	2,042,580千円																																																																						
役員退職慰労引当金	66,863																																																																						
未実現利益	81,576																																																																						
未払事業税	8,229																																																																						
たな卸資産評価減	5,428																																																																						
繰越欠損金	618,944																																																																						
減価償却費	32,571																																																																						
賞与引当金	37,440																																																																						
投資有価証券	11,038																																																																						
その他	213,347																																																																						
繰延税金資産小計	3,118,021																																																																						
評価性引当額	683,947																																																																						
繰延税金資産合計	2,434,073																																																																						
その他有価証券評価差額金	652,762																																																																						
海外関係会社の留保利益	299,020																																																																						
その他	90,651																																																																						
繰延税金負債合計	1,042,434																																																																						
繰延税金資産の純額	1,391,639																																																																						
退職給付引当金	1,905,971千円																																																																						
役員退職慰労引当金	77,934																																																																						
未実現利益	9,918																																																																						
たな卸資産評価減	15,647																																																																						
繰越欠損金	534,493																																																																						
減価償却費	39,417																																																																						
賞与引当金	27,407																																																																						
投資有価証券	32,661																																																																						
その他	123,853																																																																						
繰延税金資産小計	2,767,305																																																																						
評価性引当額	482,126																																																																						
繰延税金資産合計	2,285,178																																																																						
その他有価証券評価差額金	226,393																																																																						
海外関係会社の留保利益	392,082																																																																						
その他	62,216																																																																						
繰延税金負債合計	680,691																																																																						
繰延税金資産の純額	1,604,486																																																																						
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。																																																																						
前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	289,383千円																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	1,137,552																																																																						
固定負債 - 繰延税金負債	35,296																																																																						
流動資産 - 繰延税金資産	106,166千円																																																																						
固定資産 - 繰延税金資産	1,529,753																																																																						
流動負債 - 繰延税金負債	11,756																																																																						
固定負債 - 繰延税金負債	19,676																																																																						
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳																																																																						
法定実効税率	40.6%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5																																																																						
税額控除等	1.1																																																																						
持分法損益	4.7																																																																						
子会社との税率差異	7.0																																																																						
海外関係会社の留保利益	4.4																																																																						
その他	1.2																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.9																																																																						
法定実効税率	40.6%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6																																																																						
未実現利益	2.0																																																																						
持分法損益	7.5																																																																						
子会社との税率差異	9.5																																																																						
海外関係会社の留保利益	5.9																																																																						
控除未済外国税額等	17.2																																																																						
評価性引当額の増減	8.4																																																																						
その他	1.6																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)及び当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

当社グループは、操舵用・制動用・空調用など自動車用各種ホース類の製造および販売を主とするメーカーであり、全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める当該セグメントの割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	24,686,106	13,373,316	5,966,623	44,026,046	-	44,026,046
(2) セグメント間の内部売上高	6,718,504	4,715	1,013,316	7,736,536	7,736,536	-
計	31,404,610	13,378,032	6,979,940	51,762,583	7,736,536	44,026,046
営業費用	30,511,205	13,341,295	6,276,023	50,128,523	7,667,799	42,460,724
営業利益	893,404	36,736	703,917	1,634,059	68,736	1,565,322
資産	21,097,442	6,513,525	4,517,048	32,128,015	322,159	32,450,175

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) 北米は米国、カナダおよびメキシコであります。

(2) その他は欧州、アジアであります。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,478,295千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

5. 「会計処理の変更」に記載のとおり、当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる日本の損益に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	23,616,856	9,353,903	3,585,344	1,771,261	38,327,366	-	38,327,366
(2) セグメント間の内部売上高	6,066,720	8,949	977,059	321	7,053,051	7,053,051	-
計	29,683,577	9,362,853	4,562,404	1,771,582	45,380,417	7,053,051	38,327,366
営業費用	29,854,744	9,086,386	3,998,285	1,658,864	44,598,281	7,190,817	37,407,464
営業利益又は営業損失()	171,166	276,466	564,118	112,717	782,136	137,765	919,901
資産	18,786,215	5,370,593	3,436,701	1,028,518	28,622,029	551,759	29,173,788

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- (1) 北米は米国、カナダおよびメキシコであります。
 - (2) アジアは中国、ベトナムであります。
 - (3) その他は欧州であります。
3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,618,646千円であり、その主なものは当社での余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。
5. 所在地区分の表示変更
従来、アジアは「その他」に含めて表示しておりましたが、当該所在地区分の売上高が連結売上高の10%を超えたため、当連結会計年度より「アジア」として区分表示することに変更いたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた方法によって区分すると次のようになります。

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	日本 (千円)	北米 (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	24,686,106	13,373,316	3,262,750	2,703,873	44,026,046	-	44,026,046
(2) セグメント間の内部 売上高	6,718,504	4,715	941,152	72,163	7,736,536	7,736,536	-
計	31,404,610	13,378,032	4,203,902	2,776,037	51,762,583	7,736,536	44,026,046
営業費用	30,511,205	13,341,295	3,684,676	2,591,346	50,128,523	7,667,799	42,460,724
営業利益	893,404	36,736	519,226	184,691	1,634,059	68,736	1,565,322
資産	21,097,442	6,513,525	2,926,996	1,590,051	32,128,015	322,159	32,450,175

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	北米	アジア	その他	計
海外売上高（千円）	13,286,888	5,656,934	3,461,851	22,405,674
連結売上高（千円）				44,026,046
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	30.2	12.8	7.9	50.9

- （注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
- 2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- （1）北米は米国、カナダおよびメキシコであります。
 - （2）アジアは主に中国、タイ、インドネシア、韓国であります。
 - （3）その他は主に欧州であります。
- 3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。ただし、連結会社間の内部売上高を除いております。

当連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

	北米	アジア	その他	計
海外売上高（千円）	9,276,725	6,591,814	2,263,400	18,131,939
連結売上高（千円）				38,327,366
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	24.2	17.2	5.9	47.3

- （注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。
- 2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
- （1）北米は米国、カナダおよびメキシコであります。
 - （2）アジアは主に中国、タイ、インドネシア、韓国であります。
 - （3）その他は主に欧州であります。
- 3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。ただし、連結会社間の内部売上高を除いております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	名古屋技研工業㈱	名古屋市南区	86	自動車ホース事業	(所有)直接 23.2	兼任 1名	部分品の仕入	部分品の仕入	1,815	支払手形及び買掛金	488

(注) 1. 取引金額および期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

部分品の仕入については、市場価格を勘案し価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自平成20年1月1日 至平成20年12月31日）

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	名古屋技研工業㈱	名古屋市南区	86	自動車ホース事業	(所有)直接 23.2	兼任 1名	部分品の仕入	部分品の仕入	1,625	支払手形及び買掛金	395

(注) 1. 取引金額および期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件および取引条件の決定方針等

部分品の仕入については、市場価格を勘案し価格交渉のうえ、一般取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,382.91円	1株当たり純資産額	1,131.78円
1株当たり当期純利益金額	114.73円	1株当たり当期純利益金額	39.74円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
当期純利益(千円)	1,031,691	357,397
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,031,691	357,397
普通株式の期中平均株式数(株)	8,992,151	8,991,769

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
株式会社ニチリン	第2回無担保社債	15.7.14	100,000 (100,000)	-	0.33	なし	20.7.14
株式会社ニチリン	第3回無担保社債	15.7.14	40,000 (40,000)	-	0.40	なし	20.7.14
合計	-	-	140,000 (140,000)	-	-	-	-

(注) ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	541,342	991,121	1.2	-
1年以内返済予定長期借入金	688,544	840,821	2.0	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,777,257	2,034,736	2.0	平成22年~27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	3,007,143	3,866,678	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	715,936	572,500	383,800	232,900

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		755,994		1,229,977	
2.受取手形	3,5	227,441		205,398	
3.売掛金	3	7,446,135		5,694,734	
4.有価証券		268,098		-	
5.製品		448,465		426,511	
6.原材料		21,038		25,088	
7.部分品		287,126		244,439	
8.仕掛品		383,192		334,027	
9.貯蔵品		15,784		12,536	
10.前払費用		62,612		73,233	
11.未収入金	3	1,345,426		905,728	
12.未収消費税		-		261,052	
13.繰延税金資産		123,293		22,843	
14.その他		40,956		21,970	
15.貸倒引当金		7,700		5,900	
流動資産合計		11,417,867	42.3	9,451,642	37.7
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物	1	4,067,857		4,178,488	
減価償却累計額		2,600,012	1,467,845	2,704,842	1,473,645
(2)構築物	1	285,700		308,677	
減価償却累計額		172,905	112,795	184,580	124,096
(3)機械及び装置	1	8,063,878		8,509,686	
減価償却累計額		6,779,688	1,284,189	6,999,212	1,510,474
(4)車両及び運搬具		70,856		69,862	
減価償却累計額		56,475	14,381	55,106	14,755
(5)工具、器具及び備品		1,617,501		1,706,155	
減価償却累計額		1,446,294	171,207	1,551,950	154,205
(6)土地	1,2		3,261,051		3,281,297
(7)建設仮勘定			177,911		184,851
有形固定資産合計		6,489,382	24.0	6,743,327	26.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			24,795		52,119
(2) 電話加入権			5,839		4,481
無形固定資産合計			30,635	0.1	56,600
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1		2,354,518		1,301,586
(2) 関係会社株式			3,925,981		3,932,596
(3) 出資金			1,789		1,789
(4) 関係会社出資金			951,269		1,470,197
(5) 従業員長期貸付金			6,340		16,772
(6) 関係会社長期貸付金			414,129		305,793
(7) 差入保証金			70,872		70,738
(8) 長期前払費用			35,203		27,167
(9) 繰延税金資産			1,400,850		1,741,592
(10) その他			177,932		243,379
(11) 投資評価引当金			272,753		272,753
(12) 貸倒引当金			2,000		3,875
投資その他の資産合計			9,064,134	33.6	8,834,986
固定資産合計			15,584,152	57.7	15,634,913
資産合計			27,002,019	100.0	25,086,556

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	3,5	4,826,628		4,411,626	
2. 買掛金	3	2,554,027		1,825,590	
3. 短期借入金	1	250,000		800,000	
4. 1年以内償還社債		140,000		-	
5. 1年以内返済予定長期 借入金	1	623,200		778,800	
6. 未払金		624,853		420,931	
7. 未払法人税等		42,142		3,067	
8. 未払事業所税		33,920		33,634	
9. 未払費用		71,847		64,270	
10. 預り金		101,230		56,253	
11. 賞与引当金		75,000		51,800	
12. 設備関係支払手形	5	253,738		225,817	
13. 設備関係未払金		136,679		165,265	
流動負債合計		9,733,266	36.0	8,837,058	35.2
固定負債					
1. 長期借入金	1	1,682,100		2,001,600	
2. 再評価に係る繰延税金 負債	2	1,094,202		1,094,202	
3. 退職給付引当金		4,554,749		4,382,134	
4. 役員退職慰労引当金		109,900		127,400	
固定負債合計		7,440,951	27.6	7,605,337	30.3
負債合計		17,174,218	63.6	16,442,396	65.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年12月31日)			当事業年度 (平成20年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)		金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金			1,729,000			1,729,000	
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,655,608			1,655,608		
資本剰余金合計			1,655,608			1,655,608	
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		89,928			89,928		
(2) その他利益剰余金							
製品保証準備金		200,000			200,000		
別途積立金		2,877,000			3,377,000		
繰越利益剰余金		725,564			334,193		
利益剰余金合計			3,892,492			3,332,735	
4. 自己株式			5,205			5,287	
株主資本合計			7,271,895	26.9		6,712,055	26.8
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金			955,026			331,225	
2. 土地再評価差額金	2		1,600,878			1,600,878	
評価・換算差額等合計			2,555,904	9.5		1,932,103	7.7
純資産合計			9,827,800	36.4		8,644,159	34.5
負債純資産合計			27,002,019	100.0		25,086,556	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		31,400,457	100.0		29,673,069	100.0
売上原価	1,5						
1. 期首製品たな卸高		447,444			448,465		
2. 当期製品製造原価		27,681,306			27,003,333		
合計		28,128,750			27,451,799		
3. 期末製品たな卸高		448,465	27,680,285	88.2	426,511	27,025,288	91.1
売上総利益			3,720,172	11.8		2,647,781	8.9
販売費及び一般管理費							
1. 運賃及び荷造費		952,526			926,065		
2. 広告宣伝費		9,417			10,141		
3. 役員報酬		150,122			149,814		
4. 役員賞与		24,000			-		
5. 役員退職慰労引当金繰入 額		22,410			22,500		
6. 給料・手当		841,095			825,545		
7. 賞与引当金繰入額		18,750			13,660		
8. 退職給付費用		24,553			43,298		
9. 法定福利費		129,550			132,014		
10. 福利厚生費		31,964			26,147		
11. 交際費		34,633			32,629		
12. 旅費交通費		100,406			115,039		
13. 租税公課		42,719			36,520		
14. 賃借料		82,356			84,527		
15. 事務用消耗品費		27,987			23,552		
16. 減価償却費		40,754			38,752		
17. その他	5	383,685	2,916,934	9.3	383,464	2,863,675	9.6
営業利益又は営業損失 ()			803,237	2.5		215,894	0.7

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)			当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1. 受取利息	1	13,525			10,535		
2. 受取配当金	1	218,532			393,504		
3. 受取賃貸料		20,540			22,836		
4. 雑収入		52,917	305,515	1.0	44,404	471,280	1.6
営業外費用							
1. 支払利息		53,140			60,026		
2. 為替差損		19,377			289,832		
3. 雑損失		28,772	101,290	0.3	23,153	373,011	1.3
経常利益又は経常損失 ()			1,007,463	3.2		117,626	0.4
特別利益							
1. 投資有価証券売却益		13,545			-		
2. 固定資産売却益	2	7	13,552	0.1	-	-	-
特別損失							
1. 固定資産売却損	3	18			2,392		
2. 固定資産除却損	4	21,894			21,230		
3. 投資有価証券評価損		-	21,912	0.1	53,257	76,880	0.3
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失()			999,104	3.2		194,506	0.7
法人税、住民税及び事業 税		172,200			30,809		
法人税等調整額		178,224	350,424	1.1	186,077	216,886	0.7
当期純利益又は当期純 損失()			648,680	2.1		411,393	1.4

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		21,536,066	78.0	20,907,080	77.6
労務費		4,144,622	15.0	3,911,576	14.5
経費		1,943,743	7.0	2,135,512	7.9
当期総製造費用		27,624,432	100.0	26,954,168	100.0
期首仕掛品たな卸高		440,066		383,192	
合計		28,064,498		27,337,361	
期末仕掛品たな卸高		383,192		334,027	
当期製品製造原価		27,681,306		27,003,333	

(注) 1

項目	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
原価計算の方法	原価計算の方法は、工程別総合原価計算法であり、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価に配賦しております。	同左

(注) 2 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
	(千円)	(千円)
外注加工費	616,053	671,564
旅費交通費	82,190	96,104
電力・水道料	313,127	335,604
租税公課	88,369	88,292
賃借料	19,178	14,897
修繕料	166,317	161,107
減価償却費	483,160	587,074

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					製品保証準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年12月31日 残高（千円）	1,729,000	1,655,608	1,655,608	89,928	200,000	2,427,000	648,280	3,365,208	4,760	6,745,056
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立て						450,000	450,000	-		-
剰余金の配当							121,396	121,396		121,396
当期純利益							648,680	648,680		648,680
自己株式の取得									445	445
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	-	450,000	77,284	527,284	445	526,839
平成19年12月31日 残高（千円）	1,729,000	1,655,608	1,655,608	89,928	200,000	2,877,000	725,564	3,892,492	5,205	7,271,895

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日 残高（千円）	1,188,274	1,600,878	2,789,152	9,534,209
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立て				-
剰余金の配当				121,396
当期純利益				648,680
自己株式の取得				445
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	233,247	-	233,247	233,247
事業年度中の変動額合計（千円）	233,247	-	233,247	293,591
平成19年12月31日 残高（千円）	955,026	1,600,878	2,555,904	9,827,800

当事業年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					製品保証準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年12月31日 残高（千円）	1,729,000	1,655,608	1,655,608	89,928	200,000	2,877,000	725,564	3,892,492	5,205	7,271,895
事業年度中の変動額										
別途積立金の積立て						500,000	500,000	-		-
剰余金の配当							148,364	148,364		148,364
当期純損失							411,393	411,393		411,393
自己株式の取得									82	82

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金					利益剰余金 合計
					製品保証 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	-	500,000	1,059,757	559,757	82	559,839
平成20年12月31日 残高（千円）	1,729,000	1,655,608	1,655,608	89,928	200,000	3,377,000	334,193	3,332,735	5,287	6,712,055

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年12月31日 残高（千円）	955,026	1,600,878	2,555,904	9,827,800
事業年度中の変動額				
別途積立金の積立				-
剰余金の配当				148,364
当期純損失				411,393
自己株式の取得				82
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	623,801	-	623,801	623,801
事業年度中の変動額合計（千円）	623,801	-	623,801	1,183,641
平成20年12月31日 残高（千円）	331,225	1,600,878	1,932,103	8,644,159

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品・原材料・部分品・仕掛品・貯蔵品 総平均法による原価法を採用しております。</p>	同左
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 22年～38年 機械及び装置 10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」および「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 投資評価引当金 投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態および経営成績等を勘案した必要額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 投資評価引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約取引については、すべて振当処理の要件を満たしているため、振当処理を行っております。 また、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているため特例処理によっております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 通常業務から発生する債権を対象とし、為替相場の変動リスクをヘッジする目的で為替予約を利用しております。 また、借入金を対象とし、金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップを利用してしております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当該取引の実行および管理は、経営会議において承認された経理マニュアルに基づき経理部が行っております。</p>	<p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 営業取引から発生する債権を対象とし、為替相場の変動リスクをヘッジする目的で為替予約を利用しております。 また、借入金を対象とし、金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップを利用してしております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(固定資産の減価償却変更) 法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号」および「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	<p>(連結貸借対照表) 前期まで流動資産の「未収入金」に含めて表示しておりました「未収消費税」は、当期において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しました。 なお、前期末の「未収消費税」は208,871千円であります。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)		当事業年度 (平成20年12月31日)	
1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。		1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。	
担保資産(千円)	担保付債務(千円)	担保資産(千円)	担保付債務(千円)
建物 930,434 (847,475)	長期借入金 1,327,100 (1,327,100)	建物 972,657 (893,281)	短期借入金 300,000 (300,000)
構築物 70,531 (68,699)	1年以内返済予定長期借入金 443,200 (443,200)	構築物 86,413 (84,904)	1年以内返済予定長期借入金 603,800 (603,800)
機械及び装置 942,531 (942,531)		機械及び装置 1,094,679 (1,094,679)	長期借入金 1,686,600 (1,686,600)
土地 2,772,560 (1,977,329)		土地 2,772,560 (1,977,329)	
投資有価証券 150,000	長期借入金 35,000 1年以内返済予定長期借入金 40,000	(注)上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。	
(注)上記のうち()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。		2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。	
2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。		再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために、国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。	
再評価を行った年月日 平成12年12月31日		再評価を行った年月日 平成12年12月31日	
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,102,559千円		再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,102,851千円	

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)																																																															
<p>3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に関するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取手形</td><td style="text-align: right;">18,375千円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">2,454,068</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">466,058</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">468,599</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">581,005</td></tr> </table> <p>4 偶発債務 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入金等に対し保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">会社名</th> <th style="width: 30%;">内容</th> <th style="width: 50%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>青山工業(株)</td> <td>借入金</td> <td style="text-align: center;">50,000</td> </tr> <tr> <td>日輪機工(株)</td> <td>借入金</td> <td style="text-align: center;">53,410</td> </tr> <tr> <td>ニチリン テネシー インク</td> <td>借入金</td> <td style="text-align: center;">230,300 (米ドル 2,000千)</td> </tr> <tr> <td>ニチリン カブラ テック ユー・エス ・エー インク</td> <td>借入金</td> <td style="text-align: center;">11,515 (米ドル 100千)</td> </tr> <tr> <td>ニチリン ユー・ ケー・リミテッド</td> <td>関税・ リース</td> <td style="text-align: center;">60,449 (英ポンド 260千)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち、外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>5 期末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取手形</td><td style="text-align: right;">35,815千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">42,863</td></tr> <tr><td>設備関係支払手形</td><td style="text-align: right;">4,281</td></tr> </table>	受取手形	18,375千円	売掛金	2,454,068	未収入金	466,058	支払手形	468,599	買掛金	581,005	会社名	内容	金額(千円)	青山工業(株)	借入金	50,000	日輪機工(株)	借入金	53,410	ニチリン テネシー インク	借入金	230,300 (米ドル 2,000千)	ニチリン カブラ テック ユー・エス ・エー インク	借入金	11,515 (米ドル 100千)	ニチリン ユー・ ケー・リミテッド	関税・ リース	60,449 (英ポンド 260千)	受取手形	35,815千円	支払手形	42,863	設備関係支払手形	4,281	<p>3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に関するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取手形</td><td style="text-align: right;">9,591千円</td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">1,603,967</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">430,507</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">422,103</td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">410,383</td></tr> </table> <p>4 偶発債務 保証債務 次の関係会社について、金融機関からの借入金等に対し保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">会社名</th> <th style="width: 30%;">内容</th> <th style="width: 50%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>青山工業(株)</td> <td>借入金</td> <td style="text-align: center;">32,617</td> </tr> <tr> <td>日輪機工(株)</td> <td>借入金</td> <td style="text-align: center;">32,090</td> </tr> <tr> <td>ニチリン テネシー インク</td> <td>借入金</td> <td style="text-align: center;">191,121 (米ドル 2,100千)</td> </tr> <tr> <td>ニチリン ユー・ ケー・リミテッド</td> <td>関税・ リース</td> <td style="text-align: center;">34,357 (英ポンド 260千)</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記のうち、外貨建保証債務は、決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>5 期末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">受取手形</td><td style="text-align: right;">48,394千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">32,832</td></tr> </table>	受取手形	9,591千円	売掛金	1,603,967	未収入金	430,507	支払手形	422,103	買掛金	410,383	会社名	内容	金額(千円)	青山工業(株)	借入金	32,617	日輪機工(株)	借入金	32,090	ニチリン テネシー インク	借入金	191,121 (米ドル 2,100千)	ニチリン ユー・ ケー・リミテッド	関税・ リース	34,357 (英ポンド 260千)	受取手形	48,394千円	支払手形	32,832
受取手形	18,375千円																																																															
売掛金	2,454,068																																																															
未収入金	466,058																																																															
支払手形	468,599																																																															
買掛金	581,005																																																															
会社名	内容	金額(千円)																																																														
青山工業(株)	借入金	50,000																																																														
日輪機工(株)	借入金	53,410																																																														
ニチリン テネシー インク	借入金	230,300 (米ドル 2,000千)																																																														
ニチリン カブラ テック ユー・エス ・エー インク	借入金	11,515 (米ドル 100千)																																																														
ニチリン ユー・ ケー・リミテッド	関税・ リース	60,449 (英ポンド 260千)																																																														
受取手形	35,815千円																																																															
支払手形	42,863																																																															
設備関係支払手形	4,281																																																															
受取手形	9,591千円																																																															
売掛金	1,603,967																																																															
未収入金	430,507																																																															
支払手形	422,103																																																															
買掛金	410,383																																																															
会社名	内容	金額(千円)																																																														
青山工業(株)	借入金	32,617																																																														
日輪機工(株)	借入金	32,090																																																														
ニチリン テネシー インク	借入金	191,121 (米ドル 2,100千)																																																														
ニチリン ユー・ ケー・リミテッド	関税・ リース	34,357 (英ポンド 260千)																																																														
受取手形	48,394千円																																																															
支払手形	32,832																																																															

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)												
<p>6 財務制限条項</p> <p>長期借入金（一年以内返済予定含む）のうち445,500千円には、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、借入先の請求により、借入金は該当する借入先に対し一括返済することになっております。</p> <p>(1) 長期借入金（一年以内返済予定含む）のうち233,000千円は貸借対照表（連結ベースおよび単体ベース）の資本の部の金額が、平成14年12月決算期末日および直前の決算期末日における貸借対照表（連結ベースおよび単体ベース）の資本の部の金額のいずれか高い方の75%未満の金額になった場合。</p> <p>(2) 長期借入金（一年以内返済予定含む）のうち212,500千円は貸借対照表（連結ベースおよび単体ベース）の資本の部の金額が、平成16年12月決算期末日および直前の決算期末日における貸借対照表（連結ベースおよび単体ベース）の資本の部の金額のいずれか高い方の75%未満の金額になった場合。</p> <p>7 特定融資枠契約</p> <p>当社は運転資金枠を確保し、資金調達の機動性と安定性を高めるため、取引金融機関との間で特定融資枠契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末の特定融資枠契約は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">特定融資枠契約の総額</td> <td style="text-align: right;">1,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">250,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,350,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、特定融資枠契約には財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合は、契約先の要求により、契約は解約される可能性があります。</p> <p>貸借対照表（連結ベースおよび単体ベース）の純資産の部の金額が、平成18年12月決算期末日における貸借対照表（連結ベースおよび単体ベース）の純資産の部の金額の80%未満の金額になった場合。</p>	特定融資枠契約の総額	1,600,000千円	借入実行残高	250,000	差引額	1,350,000千円	<p>6 財務制限条項</p> <p>長期借入金（一年以内返済予定含む）のうち324,300千円には、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、借入先の請求により、借入金は該当する借入先に対し一括返済することになっております。</p> <p>(1) 長期借入金（一年以内返済予定含む）のうち161,800千円は貸借対照表（連結ベースおよび単体ベース）の資本の部の金額が、平成14年12月決算期末日および直前の決算期末日における貸借対照表（連結ベースおよび単体ベース）の資本の部の金額のいずれか高い方の75%未満の金額になった場合。</p> <p>(2) 長期借入金（一年以内返済予定含む）のうち162,500千円は貸借対照表（連結ベースおよび単体ベース）の資本の部の金額が、平成16年12月決算期末日および直前の決算期末日における貸借対照表（連結ベースおよび単体ベース）の資本の部の金額のいずれか高い方の75%未満の金額になった場合。</p> <p>7 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>当社は運転資金枠を確保し、資金調達の機動性と安定性を高めるため、取引金融機関との間で当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末の当座貸越契約及び貸出コミットメント契約は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,700,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">500,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,200,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記のうち、貸出コミットメント契約(契約総額1,400,000千円)には財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合は、契約先の要求により、契約は解約される可能性があります。</p> <p>貸借対照表（連結ベースおよび単体ベース）の純資産の部の金額が、平成19年12月決算期末日における貸借対照表（連結ベースおよび単体ベース）の純資産の部の金額の80%未満の金額になった場合。</p>	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,700,000千円	借入実行残高	500,000	差引額	1,200,000千円
特定融資枠契約の総額	1,600,000千円												
借入実行残高	250,000												
差引額	1,350,000千円												
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,700,000千円												
借入実行残高	500,000												
差引額	1,200,000千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)																																																				
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">7,615,722千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">5,061,765</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">12,257</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">170,157</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">7千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">18千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">259千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">957</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">16,982</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">282</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,251</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">1,160</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,894</td> </tr> </table> <p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,005,198千円であります。</p>	売上高	7,615,722千円	仕入高	5,061,765	受取利息	12,257	受取配当金	170,157	車両及び運搬具	7千円	車両及び運搬具	18千円	建物	259千円	構築物	957	機械及び装置	16,982	車両及び運搬具	282	工具、器具及び備品	2,251	建設仮勘定	1,160	計	21,894	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">7,244,245千円</td> </tr> <tr> <td>仕入高</td> <td style="text-align: right;">4,831,425</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">9,391</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">342,349</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,392千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">4,498千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">13,600</td> </tr> <tr> <td>車両及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">484</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">534</td> </tr> <tr> <td>建設仮勘定</td> <td style="text-align: right;">638</td> </tr> <tr> <td>電話加入権</td> <td style="text-align: right;">1,358</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,230</td> </tr> </table> <p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,009,247千円であります。</p>	売上高	7,244,245千円	仕入高	4,831,425	受取利息	9,391	受取配当金	342,349	機械及び装置	2,392千円	建物	4,498千円	構築物	114	機械及び装置	13,600	車両及び運搬具	484	工具、器具及び備品	534	建設仮勘定	638	電話加入権	1,358	計	21,230
売上高	7,615,722千円																																																				
仕入高	5,061,765																																																				
受取利息	12,257																																																				
受取配当金	170,157																																																				
車両及び運搬具	7千円																																																				
車両及び運搬具	18千円																																																				
建物	259千円																																																				
構築物	957																																																				
機械及び装置	16,982																																																				
車両及び運搬具	282																																																				
工具、器具及び備品	2,251																																																				
建設仮勘定	1,160																																																				
計	21,894																																																				
売上高	7,244,245千円																																																				
仕入高	4,831,425																																																				
受取利息	9,391																																																				
受取配当金	342,349																																																				
機械及び装置	2,392千円																																																				
建物	4,498千円																																																				
構築物	114																																																				
機械及び装置	13,600																																																				
車両及び運搬具	484																																																				
工具、器具及び備品	534																																																				
建設仮勘定	638																																																				
電話加入権	1,358																																																				
計	21,230																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式(注)	7,702	503	-	8,205
合計	7,702	503	-	8,205

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加503株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
普通株式(注)	8,205	257	-	8,462
合計	8,205	257	-	8,462

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加257株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)																							
リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>16,234</td> <td>10,023</td> <td>6,211</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>16,234</td> <td>10,023</td> <td>6,211</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	16,234	10,023	6,211	合計	16,234	10,023	6,211	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>21,540</td> <td>10,596</td> <td>10,943</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,540</td> <td>10,596</td> <td>10,943</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具、器具及び備品	21,540	10,596	10,943	合計	21,540	10,596
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具、器具及び備品	16,234	10,023	6,211																						
合計	16,234	10,023	6,211																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具、器具及び備品	21,540	10,596	10,943																						
合計	21,540	10,596	10,943																						
	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,126千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,085</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,211</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,876千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,876</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>	1年内	3,126千円	1年超	3,085	合計	6,211	支払リース料	4,876千円	減価償却費相当額	4,876	<p>同左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>3,129千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,814</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,943</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>4,202千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,202</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>	1年内	3,129千円	1年超	7,814	合計	10,943	支払リース料	4,202千円	減価償却費相当額	4,202			
1年内	3,126千円																								
1年超	3,085																								
合計	6,211																								
支払リース料	4,876千円																								
減価償却費相当額	4,876																								
1年内	3,129千円																								
1年超	7,814																								
合計	10,943																								
支払リース料	4,202千円																								
減価償却費相当額	4,202																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	351,615千円	254,117千円	97,497千円

当事業年度(平成20年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	351,615千円	202,712千円	148,902千円

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>賞与引当金</td><td>34,075千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>7,370</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>1,849,228</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>44,619</td></tr> <tr><td>投資評価引当金</td><td>110,737</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>11,038</td></tr> <tr><td>関係会社出資金</td><td>74,627</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>3,126</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>37,989</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td>2,760</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4,093</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>2,179,667</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>2,760</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>2,176,906</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>652,762</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>652,762</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>1,524,143</td></tr> </table>	賞与引当金	34,075千円	未払事業税	7,370	退職給付引当金	1,849,228	役員退職慰労引当金	44,619	投資評価引当金	110,737	投資有価証券	11,038	関係会社出資金	74,627	貸倒引当金	3,126	減価償却費	37,989	ゴルフ会員権	2,760	その他	4,093	繰延税金資産小計	2,179,667	評価性引当額	2,760	繰延税金資産合計	2,176,906	その他有価証券評価差額金	652,762	繰延税金負債合計	652,762	繰延税金資産の純額	1,524,143	<p>1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr><td>賞与引当金</td><td>23,566千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>1,779,146</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>51,724</td></tr> <tr><td>投資評価引当金</td><td>110,737</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td>32,661</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権</td><td>3,522</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>2,395</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>42,454</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>185,443</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,790</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>2,233,442</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>237,704</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>1,995,737</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>226,393</td></tr> <tr><td>その他</td><td>4,908</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>231,301</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>1,764,436</td></tr> </table>	賞与引当金	23,566千円	退職給付引当金	1,779,146	役員退職慰労引当金	51,724	投資評価引当金	110,737	投資有価証券	32,661	ゴルフ会員権	3,522	貸倒引当金	2,395	減価償却費	42,454	繰越欠損金	185,443	その他	1,790	繰延税金資産小計	2,233,442	評価性引当額	237,704	繰延税金資産合計	1,995,737	その他有価証券評価差額金	226,393	その他	4,908	繰延税金負債合計	231,301	繰延税金資産の純額	1,764,436
賞与引当金	34,075千円																																																																				
未払事業税	7,370																																																																				
退職給付引当金	1,849,228																																																																				
役員退職慰労引当金	44,619																																																																				
投資評価引当金	110,737																																																																				
投資有価証券	11,038																																																																				
関係会社出資金	74,627																																																																				
貸倒引当金	3,126																																																																				
減価償却費	37,989																																																																				
ゴルフ会員権	2,760																																																																				
その他	4,093																																																																				
繰延税金資産小計	2,179,667																																																																				
評価性引当額	2,760																																																																				
繰延税金資産合計	2,176,906																																																																				
その他有価証券評価差額金	652,762																																																																				
繰延税金負債合計	652,762																																																																				
繰延税金資産の純額	1,524,143																																																																				
賞与引当金	23,566千円																																																																				
退職給付引当金	1,779,146																																																																				
役員退職慰労引当金	51,724																																																																				
投資評価引当金	110,737																																																																				
投資有価証券	32,661																																																																				
ゴルフ会員権	3,522																																																																				
貸倒引当金	2,395																																																																				
減価償却費	42,454																																																																				
繰越欠損金	185,443																																																																				
その他	1,790																																																																				
繰延税金資産小計	2,233,442																																																																				
評価性引当額	237,704																																																																				
繰延税金資産合計	1,995,737																																																																				
その他有価証券評価差額金	226,393																																																																				
その他	4,908																																																																				
繰延税金負債合計	231,301																																																																				
繰延税金資産の純額	1,764,436																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.6</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>1.6</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td>5.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>0.6</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td>0.6</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.4</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>35.1</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6	外国税額控除	5.9	住民税均等割等	0.6	税額控除	0.6	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.1	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>10.4</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>8.5</td></tr> <tr><td>控除未済外国税額等</td><td>35.0</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td>3.1</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td>120.8</td></tr> <tr><td>過年度法人税等還付額</td><td>7.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1.7</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>111.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	10.4	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.5	控除未済外国税額等	35.0	住民税均等割	3.1	評価性引当額の増加	120.8	過年度法人税等還付額	7.0	その他	1.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	111.5																														
法定実効税率	40.6%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.6																																																																				
外国税額控除	5.9																																																																				
住民税均等割等	0.6																																																																				
税額控除	0.6																																																																				
その他	0.4																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.1																																																																				
法定実効税率	40.6%																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.4																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	8.5																																																																				
控除未済外国税額等	35.0																																																																				
住民税均等割	3.1																																																																				
評価性引当額の増加	120.8																																																																				
過年度法人税等還付額	7.0																																																																				
その他	1.7																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	111.5																																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)		当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,092.97円	1株当たり純資産額	961.36円
1株当たり当期純利益金額	72.13円	1株当たり当期純損失金額	45.75円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)	当事業年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	648,680	411,393
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	648,680	411,393
普通株式の期中平均株式数(株)	8,992,151	8,991,769

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	本田技研工業(株)	335,773	639,983
		日産車体(株)	274,172	149,149
		日本精化(株)	200,000	117,200
		(株)みずほフィナンシャルグループ(優先株式)	100	100,000
		東京リース(株)	62,000	45,446
		スズキ(株)	36,750	45,129
		(株)フジコー	77,000	43,967
		日産自動車(株)	134,278	42,968
		東邦金属(株)	288,000	19,008
		(株)みずほフィナンシャルグループ	60	15,492
		サンライズ工業(株)	27,216	13,608
		サンデン(株)	60,000	12,060
		(株)サンライズテクノ	190	9,500
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	24	9,249
		その他(10銘柄)	264,618	21,096
		小計	1,760,182	1,283,858

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)		
		JFワールド・CB・オープン	13,300,000	9,508
		フィデリティ・日本成長株・ファンド	9,100,000	8,219
		計	22,400,000	17,727

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,067,857	142,743	32,112	4,178,488	2,704,842	132,444	1,473,645
構築物	285,700	24,580	1,604	308,677	184,580	13,163	124,096
機械及び装置	8,063,878	592,280	146,472	8,509,686	6,999,212	346,451	1,510,474
車両及び運搬具	70,856	8,704	9,699	69,862	55,106	7,845	14,755
工具、器具及び備品	1,617,501	99,293	10,639	1,706,155	1,551,950	115,759	154,205
土地	3,261,051	20,245	-	3,281,297	-	-	3,281,297
建設仮勘定	177,911	875,791	868,851	184,851	-	-	184,851
有形固定資産計	17,544,759	1,763,638	1,069,378	18,239,019	11,495,692	615,664	6,743,327
無形固定資産							
ソフトウェア	-	-	-	94,121	42,002	10,878	52,119
電話加入権	-	-	-	4,481	-	-	4,481
無形固定資産計	-	-	-	98,602	42,002	10,878	56,600
長期前払費用	43,714	-	5,752	37,962	10,794	2,283	27,167
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	増加額 (千円)	姫路工場	制動用自動車ホース関係	60,778
		姫路工場	操舵用自動車ホース関係	44,900

なお、建設仮勘定の増加は、主として上記の機械及び装置の増加によるものであります。また、減少は固定資産本勘定への振替によるものであります。

2. 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため、前期末残高、当期増加額および当期減少額の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	9,700	7,775	-	7,700	9,775
賞与引当金	75,000	51,800	75,000	-	51,800
役員退職慰労引当金	109,900	22,500	5,000	-	127,400
投資評価引当金	272,753	-	-	-	272,753

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替えによる取崩額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		946
預金	当座預金	936,762
	普通預金	33,710
	定期預金	150,000
	外貨預金	108,557
	小計	1,229,030
合計		1,229,977

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)布引コアコーポレーション	41,726
(株)加藤製作所	31,900
(株)三栄水栓製作所	25,352
ミヤコ自動車工業(株)	14,442
共同ゴム(株)	13,800
その他	78,176
合計	205,398

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年 1月	59,309
2月	59,145
3月	36,917
4月	34,302
5月	15,724
合計	205,398

ハ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
本田技研工業(株)	655,614
ニチリン インク	588,563
スズキ(株)	482,582
PT.MITRAMETAL PERKAS	309,325
日産自動車(株)	290,892
その他	3,367,756

相手先	金額(千円)
合計	5,694,734

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
7,446,135	29,368,314	31,119,715	5,694,734	84.5	81.88

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

ニ．製品

品目		金額(千円)
自動車用ホース類	操舵用	123,319
	制動用	155,777
	空調用	80,059
	その他	52,367
	小計	411,523
産業用ホース類・工業用品		724
その他		14,264
合計		426,511

ホ．原材料

品目	金額(千円)
ゴム	19,125
その他	5,963
合計	25,088

ヘ．部分品

品目		金額(千円)
自動車用ホース類	操舵用	42,878
	制動用	55,184
	空調用	40,404
	その他	25,459
	小計	163,926
産業用ホース類・工業用品		1,517
その他		78,995
合計		244,439

ト．仕掛品

品目		金額(千円)
自動車用ホース類	操舵用	52,690
	制動用	132,702
	空調用	75,132
	その他	33,360
	小計	293,885
産業用ホース類・工業用品		19,767
その他		20,373
合計		334,027

チ．貯蔵品

品目	金額(千円)
工場消耗品	1,625
工具・器具・備品	10,910
合計	12,536

固定資産

イ．関係会社株式

区分	金額(千円)
ニチリン・フレックス ユー・エス・エー インク	851,002
ニチリン インク	639,240
ニチリン テネシー インク	633,121
ニチリン カブラ テック ユー・エス・エー インク	604,324
ニチリン ユー・ケー・リミテッド	596,502
その他	608,407
合計	3,932,596

ロ．関係会社出資金

区分	金額(千円)
上海日輪汽车配件有限公司	656,024
ニチリン ベトナム カンパニー リミテッド	518,928
日輪橡塑工業(上海)有限公司	258,807
日輪軟管工業(上海)有限公司	36,438
合計	1,470,197

ハ．繰延税金資産

繰延税金資産の内容については「2．財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)」に記載しております。

流動負債
イ．支払手形
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
サンライズ工業(株)	898,676
大川精螺工業(株)	427,173
弘栄貿易(株)	334,019
名古屋技研工業(株)	293,774
臼井国際産業(株)	285,954
その他	2,172,028
合計	4,411,626

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年 1月	1,018,531
2月	1,171,164
3月	1,121,628
4月	936,943
5月	163,358
合計	4,411,626

ロ．買掛金

相手先	金額(千円)
サンライズ工業(株)	244,141
伊藤忠商事(株)	169,046
青山工業(株)	148,229
大川精螺工業(株)	138,099
(株)タカサゴ	103,934
その他	1,022,139
合計	1,825,590

固定負債

イ．長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)みずほ銀行	1,094,800
(株)三井住友銀行	394,300
(株)三菱東京UFJ銀行	200,000
中央三井信託銀行(株)	197,500
(株)日本政策金融公庫 国際協力銀行	100,000
その他	15,000
合計	2,001,600

ロ．退職給付引当金

区分	金額（千円）
退職給付債務	4,426,690
年金資産	97,965
未認識数理計算上差異	53,409
合計	4,382,134

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類 注2	10,000株券 1,000株券 500株券 100株券 100未満株券
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え 注2	
取扱場所	大阪市中央区北浜2丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	不所持株券の発行請求、汚損またはき損による再発行は印紙税相当額とし、それ以外は無料であります。
単元未満株式の買取り 注3	
取扱場所	大阪市中央区北浜2丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店 証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。 http://www.nichirin.co.jp ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当会社の株主は、定款の定めによりその有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当および募集新株予約権の割当を受ける権利

2. 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)が平成21年1月5日に施行されたことに伴い、定款における株券を発行する旨の定めを削除したものとみなされ、当社は株券不発行会社となっております。

また、平成20年12月26日開催の取締役会決議により平成21年1月5日を効力発生日とする株式取扱規則の改正を行い、株券の種類および株式の名義書換えの該当事項はなくなっております。

3. 上記2の株式取扱規則の改定により、平成21年1月5日付で単元未満株式の買取りは、証券会社等および株式会社証券保管振替機構を通じて請求することに変更されております。
また、同日付で単元未満株式の買取りに係る手数料を無料としております。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第124期（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）平成20年3月31日近畿財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第125期中（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）平成20年9月26日近畿財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成21年1月7日近畿財務局に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく代表取締役の退任に関する臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 3月28日

株式会社ニチリン

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村 文彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅賀 裕幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチリンの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニチリン及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月13日

株式会社ニチリン

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村 文彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅賀 裕幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチリンの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニチリン及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月28日

株式会社ニチリン

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村 文彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅賀 裕幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチリンの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第124期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニチリンの平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月13日

株式会社ニチリン

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 木村 文彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅賀 裕幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチリンの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第125期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニチリンの平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。